

令和6年度草津市決算概要

草 津 市

令和6年度各会計決算額

(単位:千円)

区 分		令和6年度 歳入総額	令和6年度 歳出総額	歳入歳出 差 引 額	繰越財源	実質収支額	令和5年度 実質収支額	比 較
一般会計		64,280,592	63,736,228	544,364	79,020	465,344	552,291	△ 86,947
特別会計	国民健康保険事業	11,354,300	11,269,055	85,245	0	85,245	54,057	31,188
	財産区	216,331	216,331	0	0	0	0	0
	学校給食センター	1,156,216	1,156,216	0	0	0	144	△ 144
	介護保険事業	10,258,728	10,152,352	106,376	0	106,376	113,745	△ 7,369
	後期高齢者医療	2,072,270	2,068,829	3,441	0	3,441	3,629	△ 188
	小 計	25,057,845	24,862,783	195,062	0	195,062	171,575	23,487
合 計		89,338,437	88,599,011	739,426	79,020	660,406	723,866	△ 63,460

(注) 特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除いています。

※普通会計(一般会計+学校給食センター特別会計)

(単位:千円)

区 分		令和6年度 歳入総額	令和6年度 歳出総額	歳入歳出 差 引 額	繰越財源	実質収支額	令和5年度 実質収支額	比 較
普通会計		65,436,808	64,892,444	544,364	79,020	465,344	552,435	△ 87,091
普通会計 調整後(決算統計)		64,613,581	64,069,217	544,364	79,020	465,344	552,435	△ 87,091

(注) 各ページの数値は、それぞれ表示単位未満の端数を調整していますので、実際の決算額とは異なる場合があります。

令和6年度 普通会計決算概要

収支状況	○決算規模は、歳入が対前年度 8.6%増の 64,614 百万円、歳出が 8.9%増の 64,069 百万円となった。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 465 百万円の黒字で、昭和 43 年度から 57 年連続の黒字決算となっている。 ○草津市立プール整備事業や小中学校の体育館空調整備などに伴い投資的経費が 16.2%増となったことや、定額減税補足給付金給付費の支給などに伴い扶助費が 15.8%増となったこと、人事院勧告や会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始などに伴い人件費が14.0%増となったことなどにより、昨年度よりも決算規模は拡大し、過去2 番目の決算規模となった。 ○当該年度の実質収支と前年度の実質収支との差し引きで、当該年度に発生した黒字または赤字額を示す単年度収支は87百万円の赤字となった。
決算分析 指標等	○普通交付税の算定に使用する基準財政需要額は、こども・子育て政策強化に伴うこども子育て費の創設による増や、人事院勧告に伴う給与改定費の創設による増などにより、1,164百万円の増(交付税に対しては増加要因)となった。一方、基準財政収入額は、固定資産税の増などにより、620百万円の増(交付税に対しては減少要因)となり、交付基準となる財源不足額は544百万円拡大した。その結果、財政力指数は、単年度では0.899と、前年度よりも0.018ポイント減、3か年平均では0.001ポイント増の0.909となり、17年連続で交付税の交付団体となった。 ○財政調整基金現在高は、7,017百万円で、収支余剰分の一部等を積み立てた結果、前年度より279百万円の増となった。 ○地方債現在高は、43,074百万円で、草津市立プール整備事業債や体育館空調整備に伴う小学校建設事業債、中学校建設事業債などの建設事業債の発行により、前年度より2,444百万円の増となった。 ○プライマリー・バランスは、公債費(元利償還額)が4,374百万円となった一方で、市債発行額は6,707百万円となり、2,333百万円の赤字となった。 ○財政構造の弾力性を示すとされる経常収支比率は90.5%となり、前年度から1.1ポイント上昇した。これは、経常一般財源(歳入)において、地方交付税や地方消費税交付金の増などにより、全体で1,437百万円の増(経常収支比率に対しては減少要因)となった一方で、経常一般財源充当額(歳出)において、人件費や扶助費の増により全体で1,651百万円の増(経常収支比率に対しては増加要因)となったことによる。
財政健全化 判断比率	○実質公債費比率は、普通交付税の増などにより標準財政規模が増加したことに加え、過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債の償還が終了したことにより、ベースとなる公債費が減少したことなどから、単年度では前年から0.4ポイント減の3.6%となり、3か年平均では、0.7ポイント減の4.0%となった。 ○将来負担比率については、将来負担すべき負債額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年度に引き続き算定されなかった。 ○各指標は良好な財政状況を示しているものの、今後の動向には注意が必要である。

市町名		草津市	市町コード	252069	市町類型	Ⅲ-3					
人			口		人口集中地区人口	面 積 (R6. 10. 1現在)	人口密度	産 業 構 造			
国勢調査	H27年	137, 247人	103, 264人		区 分			第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	R2年	143, 913人	115, 741人		就業人口	H27年国調	892人	19, 498人	40, 782人		
	増加率	4. 9%	特 定 地 域 等 の 状 況			R2年国調	1. 4%	30. 4%	63. 6%		
住民登録	R7. 1. 1	140, 515人 <th colspan="3" rowspan="2">近畿圏都市開発区域</th> <th rowspan="2"></th> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td>	近畿圏都市開発区域								
	R6. 1. 1	139, 939人									

1. 決算収支の状況										(千円)
年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積 立 金	繰上償還金	積 立 金 額	実質単年度 収 支
令和6年度	64,613,581	64,069,217	544,364	79,020	465,344	▲87,091	278,795	-	-	191,704
令和5年度	59,471,277	58,836,957	634,320	81,885	552,435	▲116,165	336,146	-	-	219,981
令和4年度	55,398,973	54,466,414	932,559	263,959	668,600	155,388	857,939	-	-	1,013,327
令和3年度	60,157,969	59,024,653	1,133,316	620,104	513,212	112,706	200,910	-	-	313,616

2. 健全化判断比率							(%)	3. 有形固定資産減価償却率(%)	
年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			3カ年平均	将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類
			R4. R5. R6単年度					R7.3.31	別途算定
令和6年度	-	-	4.6	4.0	3.6	4.0	-	R6.3.31	56.9
令和5年度	-	-				4.7	-		

4. 決算分析指数等 (令和6年度)				(千円・%)
標準財政規模	31,623,716	実質収支比率	1.5	
うち臨時財政対策債 発行可能額	96,459	経常収支比率	90.5	
基準財政収入額	22,560,743	繰越補填特例分・臨時債を 一般財源から除いた率	90.8	
基準財政需要額	25,087,839			
財政力指数	R4. R5. R6 3カ年平均 0.909			
積立 財政調整基金	7,016,955			
金現 減 債 基 金	4,984,627	積立金現在高比率	63.6	
在高 その他特定目的基金	8,107,646	地方債現在高比率	136.2	
土地開発基金現在高	964,054			
地方債現在高	43,073,620	債務負担行為額	27,280,458	

7. 市町村税の状況（令和6年度）（千円・％）										
税 目		収入済額	構成比	増減率	基準 税額	$\times \frac{100}{75}$	標準税率 超過額	標準税率 超過収入 額		
市町村 民 税	個人分	9,539,725	37.5	▲0.8	9,744,756				－	
	法人分	2,137,606	8.4	▲12.6	2,234,121			459,302		
固定資 産 税	純固定 資産税	10,602,965	41.6	1.9	10,570,352				－	
	交付金	19,319	0.1	0.6	19,319				－	
軽自動 車 税	環境 性能割	21,909	0.1	38.9	20,427				－	
	種別割	311,198	1.2	3.5	310,832				－	
鉦 産 税		－	－	－	－				－	
た ば こ 税		903,635	3.5	1.1	886,427				－	
特 別 土 地 保有税	保有分	－	－	－	－				－	
	取得分	－	－	－	－				－	
法定普通税計		23,536,357	92.4	▲0.7	23,786,234			459,302		
法定外普通税		－	－	－	－				－	
目的税	入湯税	2,999	0.0	9.2	－				－	
	事業所税	－	－	－	－				－	
	都 市 計画税	1,929,896	7.6	2.5	－				－	
旧法による税		－	－	－	－				－	
合 計		25,469,252	100.0	▲0.4	23,786,234			459,302		
徴 收 率	市 町 村 民 税	現年分	99.3	現年分	99.4	合 計	現年分	99.4	滞繰分	21.8
		滞繰分	24.4		滞繰分		19.2	滞繰分		21.8
		計	97.3		計		97.6	計		97.5

5. 人件費の状況 (令和7年4月1日現在)						
特 別 職 等			一 般 職 員 等			
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	令和7年4月 分給料総額	1人当り 平均 給料月額
市町長	7.4.1	千円 947	一般職員	695	千円 218,661	千円 315
副市町長	7.4.1	797	教育公務員	97	32,243	332
			消防職員	-	-	-
教育長	7.4.1	736	技能労務職員	4	1,104	276
議 長	7.4.1	571	臨時職員	-	-	-
副議長	7.4.1	503				
議 員	7.4.1	453	合 計	796	252,008	317
						37.7

6. 公営事業の状況 (令和6年度)		国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	事業名	収支額	普通会計か らの繰入金	職員数
歳 入	千円 11,354,300	歳 入	千円 -	歳 入	千円 2,072,270	歳 入	千円 10,258,728	千円 261,269	人 51
うち普通会計からの 繰 入 金	千円 1,009,493	うち普通会計からの 繰 入 金	千円 -	うち普通会計からの 繰 入 金	千円 327,029	うち普通会計からの 繰 入 金	千円 1,665,671	千円 -	-
歳 出	千円 11,269,055	歳 出	千円 -	歳 出	千円 2,068,829	歳 出	千円 10,152,352	千円 -	-
うち 保 険 給 付 費	千円 7,633,662	うち 医 業 費	千円 -	うち 広域連合納付金	千円 2,009,546	うち 保 険 給 付 費	千円 9,442,053	千円 -	-
収 支	千円 85,245	うち 施 設 整 備 費	千円 -	職 員 数	人 6	収 支	千円 106,376	千円 -	-
加入世帯数	世帯 13,536	収 支	千円 -	被保険者数	人 18,092	職 員 数	人 47	公 共 下 水 道	220,510
被保険者数	人 19,762	職 員 数	人 -					集落排水	-
1世帯当り 保険税等調定額	円 218,422							宅地造成	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	円 149,606							観光その他	-
被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	円 570,239							駐車場	-
職 員 数	人 24							市 場	-
								介護施設 (非通)	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			充 当 率	う ち 経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	25,577,511	43.0	1.3	25,469,252	39.4	▲0.4	25,469,252	23,539,356	
地 方 譲 与 税	329,138	0.6	2.0	330,590	0.5	0.4	330,590	330,590	
うち森林環境譲与税	15,518	0.0	0.0	16,740	0.0	7.9	16,740	16,740	
利 子 割 交 付 金	11,041	0.0	▲14.8	13,455	0.0	21.9	13,455	13,455	
配 当 割 交 付 金	158,357	0.3	22.1	234,673	0.4	48.2	234,673	234,673	
株式等譲渡所得割交付金	174,564	0.3	69.7	291,001	0.5	66.7	291,001	291,001	
地方消費税交付金	3,471,095	5.8	▲0.7	3,719,820	5.8	7.2	3,719,820	3,719,820	
自動車取得税交付金	4,903	0.0	皆増	—	—	皆減	—	—	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
環境性能割交付金	58,554	0.1	17.5	62,687	0.1	7.1	62,687	62,687	
法人事業税交付金	449,578	0.8	▲3.8	503,727	0.8	12.0	503,727	503,727	
地方特例交付金等	188,364	0.3	▲1.7	854,718	1.3	353.8	854,718	854,718	
地 方 交 付 税	2,428,375	4.1	▲1.4	2,952,867	4.6	21.6	2,952,867	2,527,092	
交通安全対策交付金	14,438	0.0	▲6.6	13,826	0.0	▲4.2	13,826	13,826	
小 計	32,865,918	55.3	1.1	34,446,616	53.3	4.8	34,446,616	32,090,945	
分 担 金 ・ 負 担 金	324,661	0.5	▲4.4	305,471	0.5	▲5.9	—	—	
使用料・手数料	1,136,464	1.9	9.1	1,230,562	1.9	8.3	147,245	89,798	
国 庫 支 出 金	13,496,825	22.7	12.5	12,813,903	19.8	▲5.1	29,505	—	
国有提供交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
県 支 出 金	4,345,137	7.3	1.5	5,121,418	7.9	17.9	—	—	
財 産 収 入	175,766	0.3	28.8	136,777	0.2	▲22.2	109,014	83,871	
寄 附 金	775,576	1.3	19.9	875,177	1.4	12.8	3,488	—	
繰 入 金	820,951	1.4	104.8	1,063,735	1.6	29.6	38,778	—	
繰 越 金	932,559	1.6	▲17.7	634,320	1.0	▲32.0	634,320	—	
諸 収 入	1,260,986	2.1	2.1	1,278,843	2.0	1.4	193,775	44,909	
地 方 債	3,336,434	5.6	97.7	6,706,759	10.4	101.0	96,459	—	
うち減収補填債特例分	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち臨時財政対策債	191,834	0.3	▲63.1	96,459	0.1	▲49.7	96,459	—	
歳入合計 (7)	59,471,277	100.0	7.4	64,613,581	100.0	8.6	35,699,200	(8) 32,309,523	
人 件 費 (4)	7,866,611	13.4	0.9	8,971,116	14.0	14.0	7,850,875	7,654,177	23.7
扶 助 費	16,578,162	28.2	6.9	19,203,983	30.0	15.8	4,870,043	4,710,090	14.6
公 債 費	4,419,734	7.5	▲6.1	4,374,350	6.8	▲1.0	4,351,567	4,351,567	13.5
内元利償還金	4,419,715	7.5	▲6.1	4,373,551	6.8	▲1.0	4,350,768	4,350,768	13.5
一 時 借 入 利 子	19	0.0	▲17.4	799	0.0	4,105.3	799	799	0.0
(小 計)	28,864,507	49.1	3.0	32,549,449	50.8	12.8	17,072,485	(9) 16,715,834	51.7
物 件 費	8,839,622	15.0	1.7	9,309,456	14.5	5.3	6,263,484	5,101,555	15.8
維 持 補 修 費	450,643	0.8	▲1.5	391,486	0.6	▲13.1	372,508	372,508	1.2
補 助 費 等	5,665,922	9.6	▲6.8	6,047,283	9.4	6.7	5,045,107	3,780,410	11.7
うち一部事務組合に対するもの	1,628,664	2.8	▲4.5	1,732,434	2.7	6.4	1,702,434	1,608,899	5.0
(小 計)	14,956,187	25.4	▲1.8	15,748,225	24.6	5.3	11,681,099	(9) 9,254,473	28.6
繰 出 金	4,088,598	6.9	2.9	4,313,916	6.7	5.5	3,585,202	(10) 3,352,300	10.4
投資・出資・貸付金	456,886	0.8	4.5	507,964	0.8	11.2	355,264	(9) —	—
積 立 金	2,299,990	3.9	▲12.3	1,458,915	2.3	▲36.6	576,146	1.6	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(9)
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	(9)	29,322,607
計 (9)	50,666,168	86.1	0.8	54,578,469	85.2	7.7	33,270,196	93.2	経常余剰額 (8)-(9)
投 普 通 建 設	8,170,789	13.9	94.9	9,490,748	14.8	16.2	1,884,640	5.3	2,986,916
内 補 助	6,442,639	10.9	145.2	5,421,241	8.5	▲15.9	493,907	1.4	経常収支比率 90.5%
単 独	1,653,714	2.8	13.0	3,989,647	6.2	141.3	1,379,973	3.9	事業費支弁に係る 職員の person 費
国直轄・ 県営事業負担金	74,436	0.1	▲22.0	79,860	0.1	7.3	10,760	0.0	普通建設 400,686
同級団体負担金	—	—	皆減	—	—	—	—	—	うち補助 198,824
受 託 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	うち単独 201,862
経 災 害 復 旧	—	—	—	—	—	—	—	—	災害復旧 —
失 業 対 策	—	—	—	—	—	—	—	—	失業対策 —
費 計 (4)	8,170,789	13.9	94.9	9,490,748	14.8	16.2	1,884,640	5.3	(10) 400,686
歳 出 合 計 (7)+(4)+(8)	58,836,957	100.0	8.0	64,069,217	100.0	8.9	35,154,836	98.5	普通建設事業費の 財源充当比率 (9)
うち人件費 (4)+(10)	8,248,302	14.0	0.5	9,371,802	14.6	13.6	7,850,875	22.0	国・県支出金 12.7
歳入歳出差引額 (7)-(8)	634,320	▲32.0	—	544,364	▲14.2	—	544,364	1.5	地 方 債 67.4 税 等 19.9

令和6年度 普通会計決算概要

【歳入】

- 市税は、個人市民税が定額減税の影響などにより、72百万円(0.7%)の減となり、14年ぶりの減となった。法人市民税は、一部企業の業績悪化の影響などにより、309百万円(12.6%)の減となった。固定資産税は、宅地開発の増加などの影響から199百万円(1.9%)の増となり、市税全体で109百万円(0.4%)の減となった。なお、定額減税による減収分については、地方特例交付金により補填されている。
- 地方消費税交付金は、物価上昇等に伴い、249百万円(7.2%)の増となった。
- 地方特例交付金等は、定額減税減収補填特例交付金の影響などにより、666百万円(353.8%)の増となった。
- 普通交付税は、こども・子育て政策強化に伴うこども子育て費の創設による増や、人事院勧告に伴う給与改定費の創設による増などにより519百万円(25.8%)の増となった。
- 国庫支出金は、都市構造再編集中央支援事業費補助金の減などにより、全体としては683百万円(5.1%)の減となった。
- 地方債は、草津市立プール整備事業債や体育館空調整備に伴う小学校建設事業債、中学校建設事業債の増などにより、全体では3,371百万円(101.0%)の増となった。
- 歳入全体では、5,142百万円(8.6%)の増となった。

【歳出(目的別)】

- 民生費は、定額減税補足給付金給付費や低所得者支援臨時給付金給付費の皆増などにより、全体で2,663百万円(10.3%)の増となった。
- 衛生費は、妊婦検診費の増などにより全体で277百万円(7.7%)の増となった。
- 土木費は、草津川跡地公園整備費や草津駅前地下駐車場運営費の減などにより全体で446百万円(4.5%)の減となった。
- 教育費は、体育館空調整備に伴う小学校施設維持管理費や中学校施設維持管理費の増などにより、全体で2,552百万円(47.0%)の増となった。
- 歳出全体では、5,232百万円(8.9%)の増となった。

【歳出(性質別)】

- 義務的経費は、人件費が人事院勧告による職員給の増などにより1,104百万円(14.0%)の増、扶助費が定額減税補足給付金給付費の皆増などにより2,626百万円(15.8%)の増、公債費が過年度借入分の償還終了により46百万円(1.0%)の減となったことから、全体で3,684百万円(12.8%)の増となった。
- 投資的経費は、全体で1,320百万円(16.2%)の増となった。補助事業では、(仮称)草津市立プール整備費880百万円の減、景観を生かしたまちづくり推進費129百万円の減などにより、全体で1,021百万円(15.9%)の減となった。単独事業では、小学校施設維持管理費1,120百万円、中学校施設維持管理費720百万円や草津市立プール整備・運営費547百万円の増などにより、全体で2,336百万円(141.3%)の増となった。
- 一般行政経費は、物件費では、草津市立プール整備・運営費の増などにより469百万円(5.3%)の増となった。補助費等では、市税還付金及び加算金の増などにより381百万円(6.7%)の増となった。繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業など各種特別会計への繰出しの増などで225百万円(5.5%)の増となった。投資及び出資金・貸付金は、水道事業会計への出資金の増などで51百万円(11.2%)の増となった。積立金は収支状況を踏まえ、減債基金への積立てが減少したことなどから、841百万円(36.6%)の減となった。

決 算 指 標（普通会計…決算統計）

（単位：人、千円、％）

		R 4		R 5		R 6		R 5(参考)
			伸率等		伸率等		伸率等	類似団体(Ⅲ－3)
人 口(住民登録)		138,336	0.8	139,939	1.2	140,515	0.4	120,776
歳入総額		55,398,973	△ 7.9	59,471,277	7.4	64,613,581	8.6	57,664,975
歳出総額		54,466,414	△ 7.7	58,836,957	8.0	64,069,217	8.9	55,810,596
歳入歳出差引額		932,559	△ 17.7	634,320	△ 32.0	544,364	△ 14.2	1,854,379
翌年度繰越財源		263,959	△ 57.4	81,885	△ 69.0	79,020	△ 3.5	406,228
実質収支		668,600	30.3	552,435	△ 17.4	465,344	△ 15.8	1,448,151
標準財政規模		29,143,872	△ 0.3	30,372,530	4.2	31,623,716	4.1	27,588,136
基準財政収入額 (A)		20,716,944	7.1	21,940,643	5.9	22,560,743	2.8	16,484,627
基準財政需要額 (B)		22,767,658	5.6	23,924,288	5.1	25,087,839	4.9	22,573,856
財政力指数 (3ヵ年平均値)		0.922	△ 2.0	0.908	△ 1.5	0.909	0.1	0.740
積立金	財政調整基金	6,401,903	15.5	6,738,049	5.3	7,016,955	4.1	6,142,092
	減債基金	3,781,581	18.9	4,982,634	31.8	4,984,627	0.0	
	特定目的基金	7,851,882	12.3	7,899,258	0.6	8,107,646	2.6	6,833,409
積立金現在高小計		18,035,366	14.7	19,619,941	8.8	20,109,228	2.5	12,975,501
土地開発基金現在高		963,387	0.0	963,404	0.0	964,054	0.1	－
地方債現在高		41,609,441	△ 6.5	40,630,010	△ 2.4	43,073,620	6.0	36,406,186
経常一般財源 (C)		30,941,359	0.7	30,968,535	0.1	32,405,982	4.6	28,082,415
	うち減税(収)補填債・臨財債(c´)	519,798	△ 70.5	191,834	△ 63.1	96,459	△ 49.7	182,579
経常経費充当一般財源 (D)		27,597,199	1.7	27,672,367	0.3	29,322,607	6.0	26,569,094
経常余剰額 ((C-c´)－(D))		2,824,362	54.3	3,104,334	9.9	2,986,916	△ 3.8	1,330,742
経常収支比率 ((D)／(C)×100)		89.2	0.9	89.4	0.2	90.5	1.1	94.0
	減税(収)補填債・臨財債を除く	90.7	△ 3.0	89.9	△ 0.8	90.8	0.9	94.6
積立金現在高比率		61.9	8.1	64.6	2.7	63.6	△ 1.0	47.0
地方債現在高比率		142.8	△ 9.5	133.8	△ 9.0	136.2	2.4	132.0
健全化判断比率	実質赤字比率	－		－		－		－
	連結実質赤字比率	－		－		－		－
	実質公債費比率	5.6	△ 0.8	4.7	△ 0.9	4.0	△ 0.7	4.7
	将来負担比率	－		－		－		－
市税徴収率		*****		*****		*****		*****
	現年分	99.3	0.0	99.3	0.0	99.4	0.1	99.3
	滞納分	24.9	△ 15.8	21.3	△ 3.6	21.8	0.5	28.7
	計	97.5	0.3	97.5	0.0	97.5	0.0	97.7

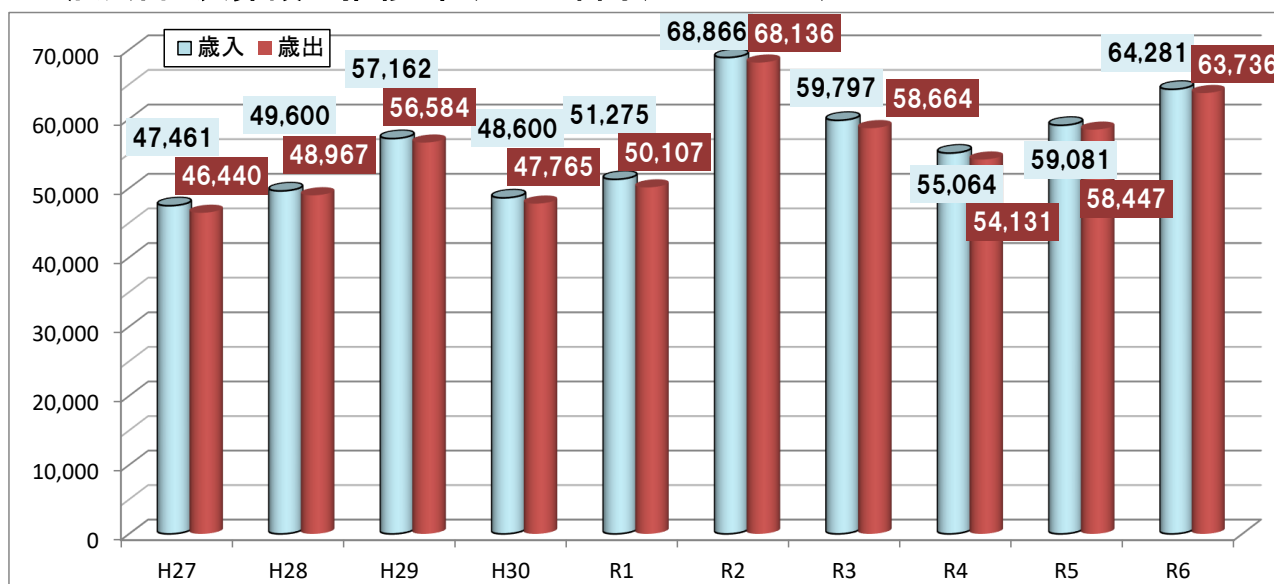
財政状況 比較一覧(令和6年度決算統計:普通会計)

	草津市	県内13市最大	県内13市最小	県内13市平均	類似団体平均
住民登録(R7.1.1現在、人)	140,515	343,600	36,928	102,473	120,776
標準財政規模(千円)	31,623,716	77,712,270	13,502,750	26,660,192	27,588,136
財政力指数	0.909	0.956	0.368	0.692	0.740
積立金現在高(千円) ※土地開発基金は含まない	20,109,228	36,005,287	6,320,216	17,385,686	12,975,501
地方債現在高(千円)	43,073,620	121,681,501	20,190,141	40,666,396	36,406,186
経常収支比率(%)	90.5	97.4	88.0	92.6	94.0
実質公債費比率(%)	4.0	11.8	△0.4	5.2	4.7
将来負担比率(%)	－	73.2	－	16.1	－

類似団体平均の数値は、草津市と人口規模や産業構造(産業別就業人口の比率)が類似している全国61自治体(草津市を含む)の数値を平均したもので、令和5年度決算数値を記載しています。

人口規模と産業構造(産業別就業人口の比率)により、一般市は16の類型に分類されており、草津市の分類は「Ⅲ－3」(人口10～15万人、Ⅱ次・Ⅲ次が90%以上かつⅢ次65%以上)となります。

1. 一般会計・決算額の推移 直近10年間(H27～R6)



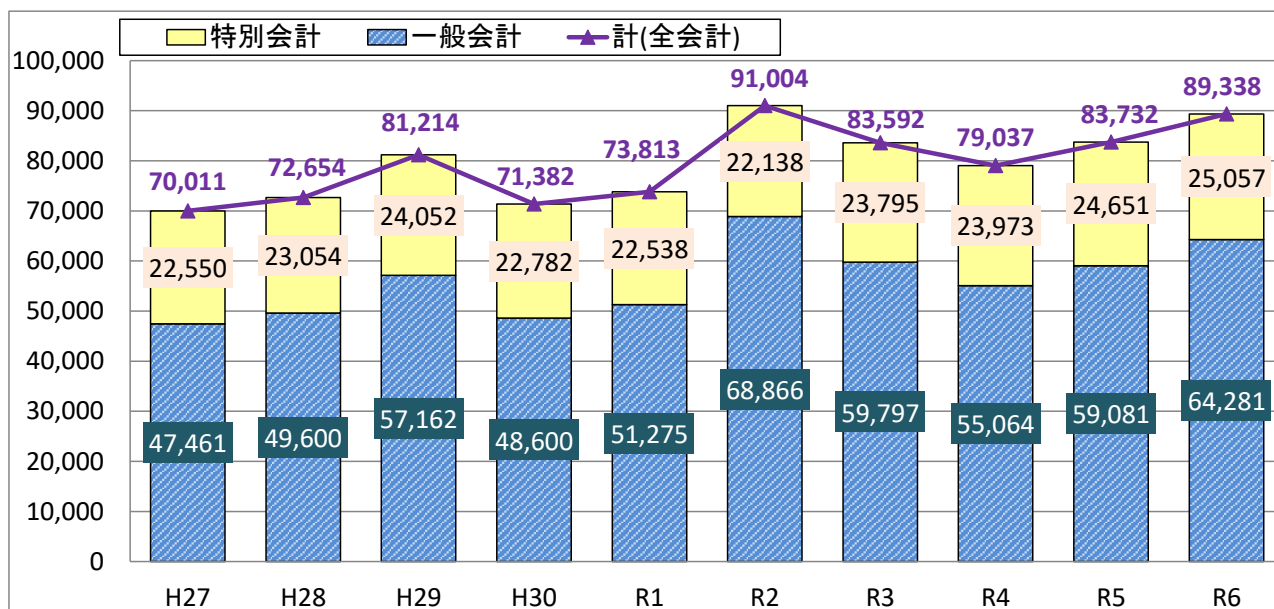
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	47,461	49,600	57,162	48,600	51,275	68,866	59,797	55,064	59,081	64,281
対前年伸び率	7.7%	4.5%	15.2%	-15.0%	5.5%	34.3%	-13.2%	-7.9%	7.3%	8.8%
歳出	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131	58,447	63,736
対前年伸び率	6.7%	5.4%	15.6%	-15.6%	4.9%	36.0%	-13.9%	-7.7%	8.0%	9.0%

一般会計決算規模は、歳入・歳出ともに前年より増

(歳入: 対前年52億円増加、歳出: 対前年52億8,900万円増加)

2. 全会計決算額の推移 直近10年間(H27～R6)

(1) 歳入

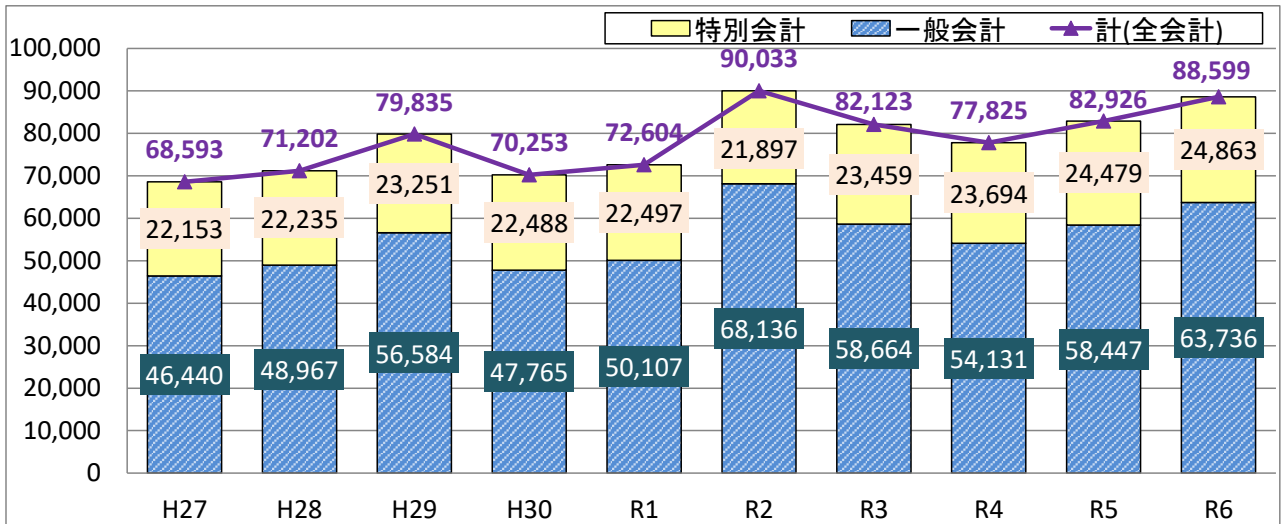


	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	47,461	49,600	57,162	48,600	51,275	68,866	59,797	55,064	59,081	64,281
特別会計	22,550	23,054	24,052	22,782	22,538	22,138	23,795	23,973	24,651	25,057
計(全会計)	70,011	72,654	81,214	71,382	73,813	91,004	83,592	79,037	83,732	89,338
対前年伸び率	8.7%	3.8%	11.8%	-12.1%	3.4%	23.3%	-8.1%	-5.4%	5.9%	6.7%

全会計歳入決算規模は、前年より増(対前年56億600万円増加)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除く

(2) 歳出



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131	58,447	63,736
特別会計	22,153	22,235	23,251	22,488	22,497	21,897	23,459	23,694	24,479	24,863
計(全会計)	68,593	71,202	79,835	70,253	72,604	90,033	82,123	77,825	82,926	88,599
対前年伸び率	8.2%	3.8%	12.1%	-12.0%	3.3%	24.0%	-8.8%	-5.2%	6.6%	6.8%

全会計歳出決算規模は、前年より増(対前年56億7,300万円増加)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除く

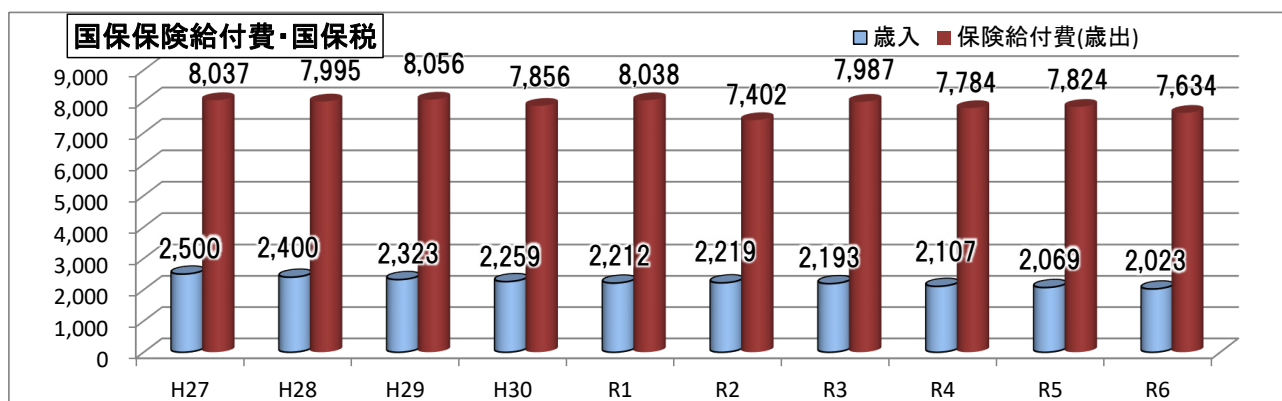
3. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業

決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	13,568	13,667	14,081	12,035	11,829	10,988	11,542	11,238	11,453	11,354
対前年伸び率	15.3%	0.7%	3.0%	-14.5%	-1.7%	-7.1%	5.0%	-2.6%	1.9%	-0.9%
歳出	13,275	13,042	13,379	11,962	11,798	10,849	11,444	11,169	11,399	11,269
対前年伸び率	17.1%	-1.8%	2.6%	-10.6%	-1.4%	-8.0%	5.5%	-2.4%	2.1%	-1.1%

決算規模は、被保険者数の減少等により、前年より減

(歳入: 対前年9,900万円、0.9%減少、歳出: 対前年1億3,000万円、1.1%減少)



保険給付費・国保税の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
保険給付費(歳出)	8,037	7,995	8,056	7,856	8,038	7,402	7,987	7,784	7,824	7,634
対前年伸び率	3.6%	-0.5%	0.8%	-2.5%	2.3%	-7.9%	7.9%	-2.5%	0.5%	-2.4%
国保税(歳入)	2,500	2,400	2,323	2,259	2,212	2,219	2,193	2,107	2,069	2,023
対前年伸び率	-10.7%	-4.0%	-3.2%	-2.8%	-2.1%	0.3%	-1.2%	-3.9%	-1.8%	-2.2%

	R5	R6	伸び率
被保険者数	20,921	19,762	-5.5%

☆準備基金令和6年度末残高

52 百万円

(2)財産区

決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	79	163	84	548	95	138	580	256	457	216
対前年伸び率	-50.6%	106.3%	-48.5%	552.4%	-82.7%	45.3%	320.3%	-55.9%	78.5%	-52.7%
歳出	79	163	84	542	95	138	580	256	457	216
決算額の推移	-50.6%	106.3%	-48.5%	545.2%	-82.5%	45.3%	320.3%	-55.9%	78.5%	-52.7%

決算規模は、一部の財産区における会館改修等の減により、前年より減
(対前年2億4,100万円、52.7%減少)

	R5	R6	増減
・積立金	65	79	14
・繰出金	392	137	△ 255

(3)学校給食センター

決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	574	578	582	617	601	586	725	1,045	1,091	1,156
対前年伸び率	1.1%	0.7%	0.7%	6.0%	-2.6%	-2.5%	23.7%	44.1%	4.4%	6.0%
歳出	574	578	582	617	601	586	725	1,045	1,091	1,156
対前年伸び率	1.1%	0.7%	0.7%	6.0%	-2.6%	-2.5%	23.7%	44.1%	4.4%	6.0%

決算規模は、児童・生徒数および賄材料費の増加により、前年より増
(対前年6,500万円、6.0%増加)

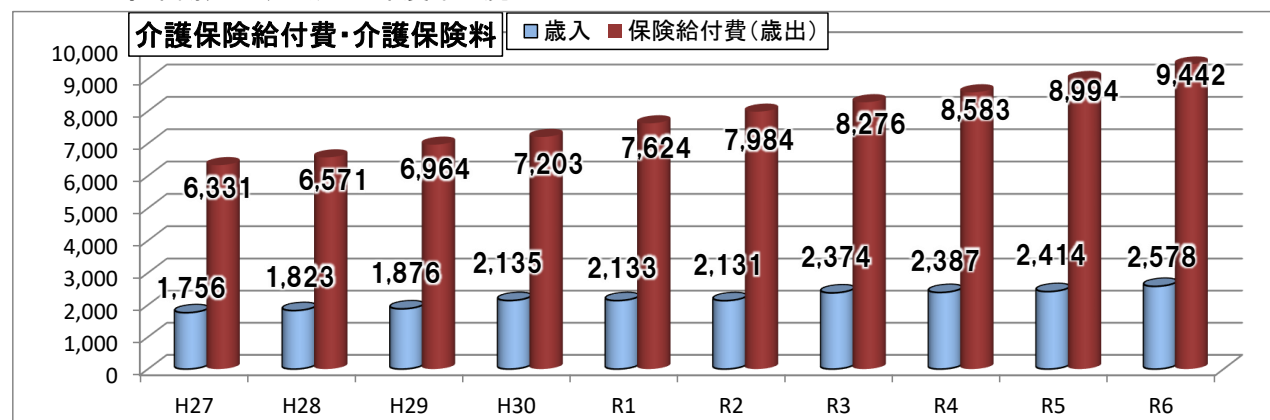
	R5	R6	伸び率
賄材料(人)	12,892	12,983	0.7%

(4)介護保険事業

決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
保険事業勘定(歳入)	6,960	7,256	7,880	8,256	8,596	8,870	9,348	9,740	9,855	10,259
	6.2%	4.3%	8.6%	4.8%	4.1%	3.2%	5.4%	4.2%	1.2%	4.1%
保険事業勘定(歳出)	6,860	7,070	7,785	8,045	8,591	8,774	9,118	9,533	9,741	10,153
	5.8%	3.1%	10.1%	3.3%	6.8%	2.1%	3.9%	4.6%	2.2%	4.2%
サービス事業勘定(歳入)	68	68	0							
	78.9%	0.0%	皆減	-	-	-	-	-	-	-
サービス事業勘定(歳出)	67	68	0							
	91.4%	1.5%	皆減	-	-	-	-	-	-	-

決算規模は、被保険者数(介護認定者数)およびサービス利用件数の増加により、前年より増
(歳入:対前年4億400万円、4.1%増加、歳出:対前年4億1,200万円、4.2%増加)

サービス事業勘定は、平成28年度末で廃止



保険給付費・保険料の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
保険給付費(歳出)	6,331	6,571	6,964	7,203	7,624	7,984	8,276	8,583	8,994	9,442
対前年伸び率	7.4%	3.8%	6.0%	3.4%	5.8%	4.7%	3.7%	3.7%	4.8%	5.0%
介護保険料(歳入)	1,756	1,823	1,876	2,135	2,133	2,131	2,374	2,387	2,414	2,578
対前年伸び率	11.0%	3.8%	2.9%	13.8%	-0.1%	-0.1%	11.4%	0.5%	1.1%	6.8%

	R5	R6	伸び率
被保険者数(人)	31,341	31,494	0.5%
要支援・要介護認定者・事業対象者(人)	5,963	6,128	2.8%
在宅サービス利用者(人)	4,049	4,113	1.6%
施設サービス利用者(人)	835	860	3.0%

☆準備基金令和6年度末残高

439 百万円

(5)後期高齢者医療

決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	1,125	1,217	1,307	1,326	1,417	1,556	1,600	1,694	1,795	2,072
対前年伸び率	3.2%	8.2%	7.4%	1.5%	6.9%	9.8%	2.8%	5.9%	6.0%	15.4%
歳出	1,121	1,208	1,303	1,322	1,412	1,550	1,592	1,691	1,791	2,069
対前年伸び率	3.5%	7.8%	7.9%	1.5%	6.8%	9.8%	2.7%	6.2%	5.9%	15.5%

決算規模は、被保険者数の増加等により、前年より増

(歳入:対前年2億7,700万円、15.4%増加、歳出:対前年2億7,800万円、15.5%増加)

	R5	R6	増減
・医療広域連合納付金	1,742	2,010	268

	R5	R6	伸び率
被保険者(人)	17,243	18,092	4.9%
医療保険料(百万円)	1,501	1,739	15.9%

(6)水道事業

決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収益的収入	2,564	2,583	2,616	2,629	2,613	2,541	2,645	2,668	2,642	2,661
	0.4%	0.7%	1.3%	0.5%	-0.6%	-2.8%	4.1%	0.9%	-1.0%	0.7%
収益的支出	2,109	2,113	2,189	2,183	2,207	2,262	2,280	2,245	2,246	2,291
	-1.9%	0.2%	3.6%	-0.3%	1.1%	2.5%	0.8%	-1.5%	0.0%	2.0%
資本的収入	513	692	380	662	938	355	280	217	244	455
	-17.3%	34.9%	-45.1%	74.2%	41.7%	-62.2%	-21.1%	-22.5%	12.4%	86.5%
資本的支出	1,530	1,676	1,436	2,022	2,099	1,504	1,538	1,537	1,547	1,577
	-16.7%	9.5%	-14.3%	40.8%	3.8%	-28.3%	2.3%	-0.1%	0.7%	1.9%

※資本的収入が資本的支出に対して不足する分は積立金等で補てん

収益的収支の収入は、前年より1,900万円増加、支出は前年より4,500万円増加

資本的収支の収入は、前年より2億1,100万円増加、支出は前年より3,000万円増加

	R5	R6	伸び率
一日平均配水量(m³)	44,352	44,868	1.2%
有収水量(m³)	15,736,405	15,818,176	0.5%
有収率(%)	96.9	96.6	-0.3%

☆令和6年度末純利益 261 百万円(前年度 291百万円)

☆令和6年度末利益剰余金 979 百万円(前年度 1,041百万円)

☆平成23年10月から令和10年3月まで水道料金10%利益還元

☆主要な建設改良事業の増減(百万円)	R5	R6	増減額
・浄水場整備事業	517	789	272
・配水管更新事業	511	316	△ 195

(7)下水道事業

決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収益的収入	4,029	4,081	3,997	3,993	4,104	4,084	4,204	4,000	3,988	4,004
	4.8%	1.3%	-2.1%	-0.1%	2.8%	-0.5%	2.9%	-4.9%	-0.3%	0.4%
収益的支出	3,846	3,639	3,614	3,554	3,667	3,655	3,604	3,501	3,444	3,443
	3.9%	-5.4%	-0.7%	-1.7%	3.2%	-0.3%	-1.4%	-2.9%	-1.6%	0.0%
資本的収入	1,596	1,753	1,976	2,662	2,047	1,555	1,230	786	792	893
	-3.3%	9.8%	12.7%	34.7%	-23.1%	-24.0%	-20.9%	-36.1%	0.8%	12.8%
資本的支出	2,774	3,190	3,246	3,802	3,176	2,807	2,461	2,141	2,130	2,180
	2.5%	15.0%	1.8%	17.1%	-16.5%	-11.6%	-12.3%	-13.0%	-0.5%	2.3%

※資本的収入が資本的支出に対して不足する分は積立金等で補てん

収益的収支の収入は、前年より1,600万円増加、支出は前年より100万円減少

資本的収支の収入は、前年より1億100万円増加、支出は前年より5,000万円増加

☆令和6年度末純利益 221 百万円(前年度 203百万円)

☆令和6年度末利益剰余金 424 百万円(前年度 360百万円)

☆主要な建設改良事業の増減(百万円) R5 R6 増減額

・污水管渠整備事業 13 0 △ 13

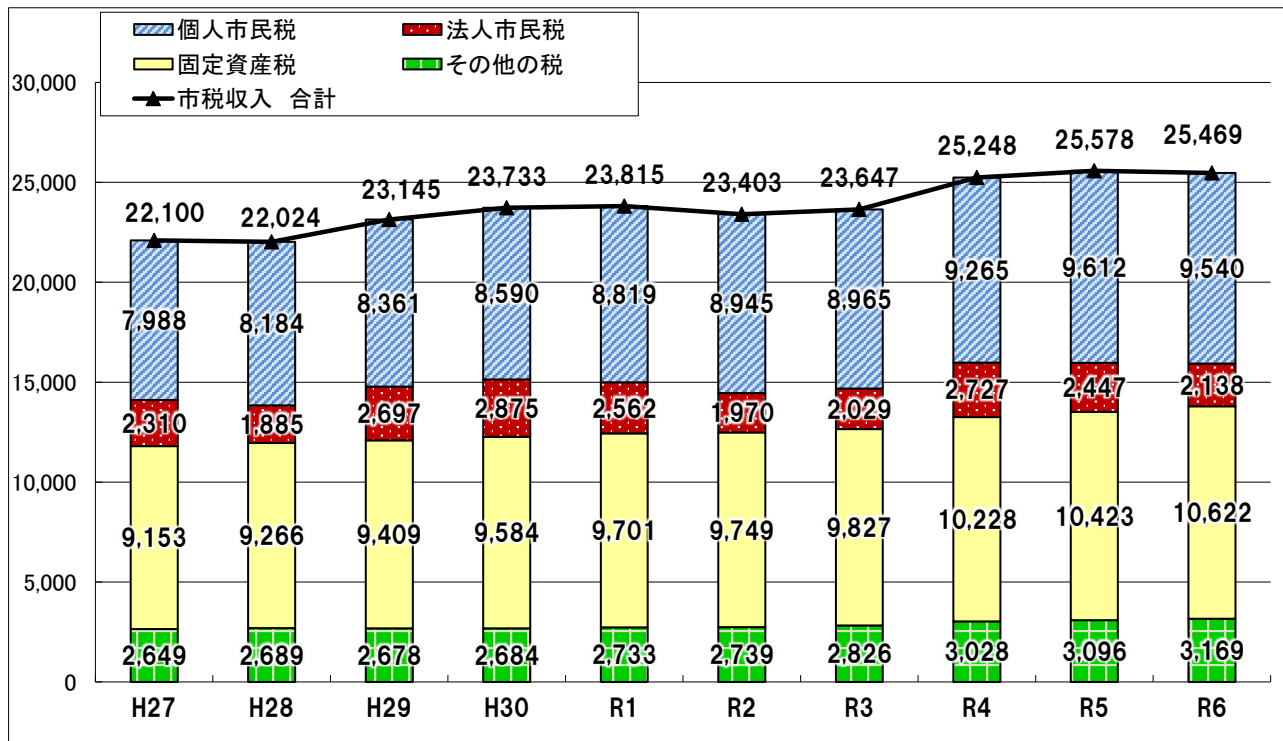
・雨水管渠整備事業 156 244 88

・長寿命化対策事業 130 178 48

☆下水道整備状況

	R5	R6	増減
処理区域内人口(人)	139,302	140,154	852
普及率(%)	99.8	99.8	0.0
水洗化人口(人)	137,771	138,666	895
水洗化率(%)	98.9	98.9	0.0

4. 一般会計・市税収入決算額の推移 直近10年間(H27～R6)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
個人市民税	7,988	8,184	8,361	8,590	8,819	8,945	8,965	9,265	9,612	9,540
	3.0%	2.5%	2.2%	2.7%	2.7%	1.4%	0.2%	3.3%	3.8%	-0.7%
法人市民税	2,310	1,885	2,697	2,875	2,562	1,970	2,029	2,727	2,447	2,138
	6.3%	-18.4%	43.1%	6.6%	-10.9%	-23.1%	3.0%	34.4%	-10.3%	-12.6%
固定資産税	9,153	9,266	9,409	9,584	9,701	9,749	9,827	10,228	10,423	10,622
	0.4%	1.2%	1.5%	1.9%	1.2%	0.5%	0.8%	4.1%	1.9%	1.9%
その他の税	2,649	2,689	2,678	2,684	2,733	2,739	2,826	3,028	3,096	3,169
	-0.4%	1.5%	-0.4%	0.2%	1.8%	0.2%	3.2%	7.1%	2.2%	2.4%
市税収入 合計	22,100	22,024	23,145	23,733	23,815	23,403	23,647	25,248	25,578	25,469
	1.8%	-0.3%	5.1%	2.5%	0.3%	-1.7%	1.0%	6.8%	1.3%	-0.4%

☆主な増減要因

	R5	R6	増減	伸び率	
(1)個人市民税	9,612	9,540	△ 72	△ 0.7%	・定額減税の影響などにより14年ぶりに減少
(2)法人市民税	2,447	2,138	△ 309	△ 12.6%	・2年連続で減少
(3)固定資産税	10,423	10,622	199	1.9%	・土地 111(3,483→3,594) 3.2%増 ・家屋 48(5,171→5,219) 0.9%増 ・償却資産 40(1,750→1,790) 2.3%増
(4)その他の税	3,096	3,169	73	2.4%	・軽自動車税 16(317→ 333) 5.0%増 ・たばこ税 9(894→ 903) 1.0%増 ・都市計画税 48(1,882→1,930) 2.6%増 ・入湯税 0(3→ 3) 増減なし

☆都市計画税は、都市計画事業や土地地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、具体的には、街路や公園、下水道の整備などに活用しています。

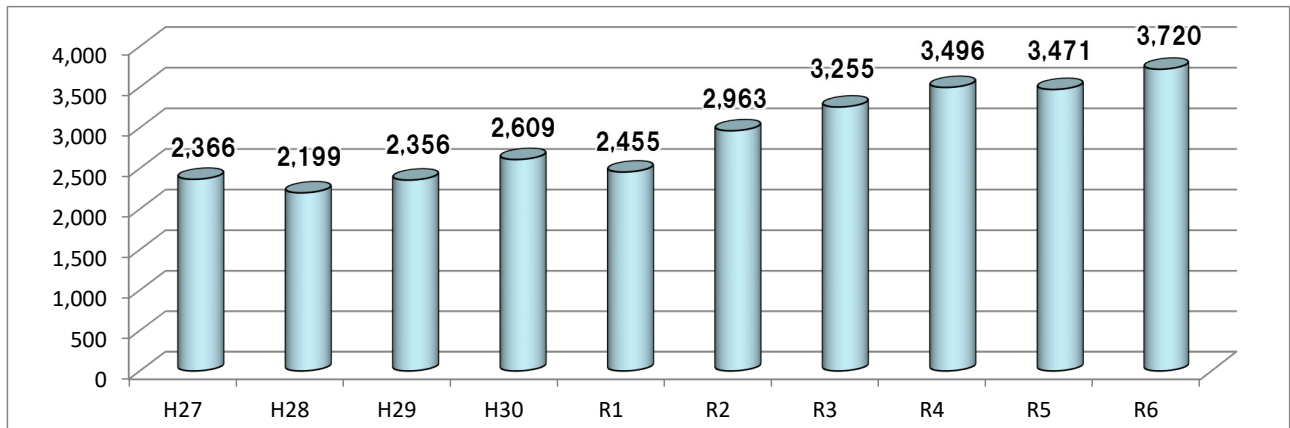
令和6年度の都市計画税1,930百万円は都市計画事業費等2,959百万円の財源として活用しました。

☆入湯税は、環境衛生施設や消防施設等の整備、観光の振興に要する費用に充てるための目的税で、具体的には、公衆浴場の運営補助金や消防施設の整備、観光振興に要する費用などに活用しています。

令和6年度の入湯税3百万円は消防施設整備費等14百万円の財源として活用しました。

☆森林環境譲与税は、木材利用の促進や普及啓発に関する費用等に充てるため、国から譲与されるものです。令和6年度の森林環境譲与税17百万円は自然環境保全地区における森林整備費2百万円その他、公共施設への木製什器の設置や、木製製品の購入などに活用しました。

5. 一般会計・地方消費税交付金 決算額の推移 直近10年間(H27～R6)



☆消費税率 8% うち地方分1.7%(市町村分1/2)

令和元年10月から 消費税率 10% うち地方分2.2%(市町村分1/2)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	2,366	2,199	2,356	2,609	2,455	2,963	3,255	3,496	3,471	3,720
対前年伸び率	69.5%	-7.1%	7.1%	10.7%	-5.9%	20.7%	9.9%	7.4%	-0.7%	7.2%

消費税率および地方消費税率の引上げによる増収分は、全て社会保障関係経費の充実・安定化に活用することとされており、本市では、子育て支援や介護サービス等の充実に活用しています。

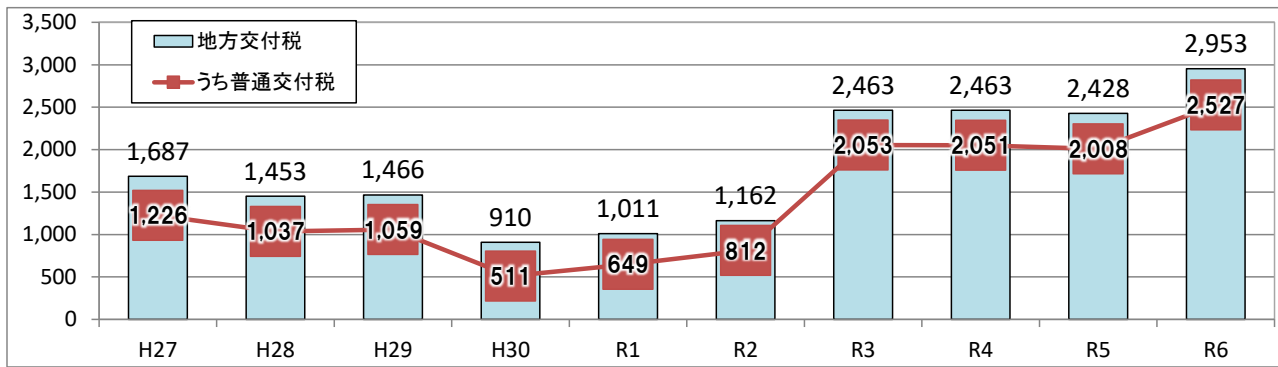
(歳入) 地方消費税交付金のうち税率引上げによる増収分	1,975
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(充実分)	4,728

増収を活用した社会保障関係経費

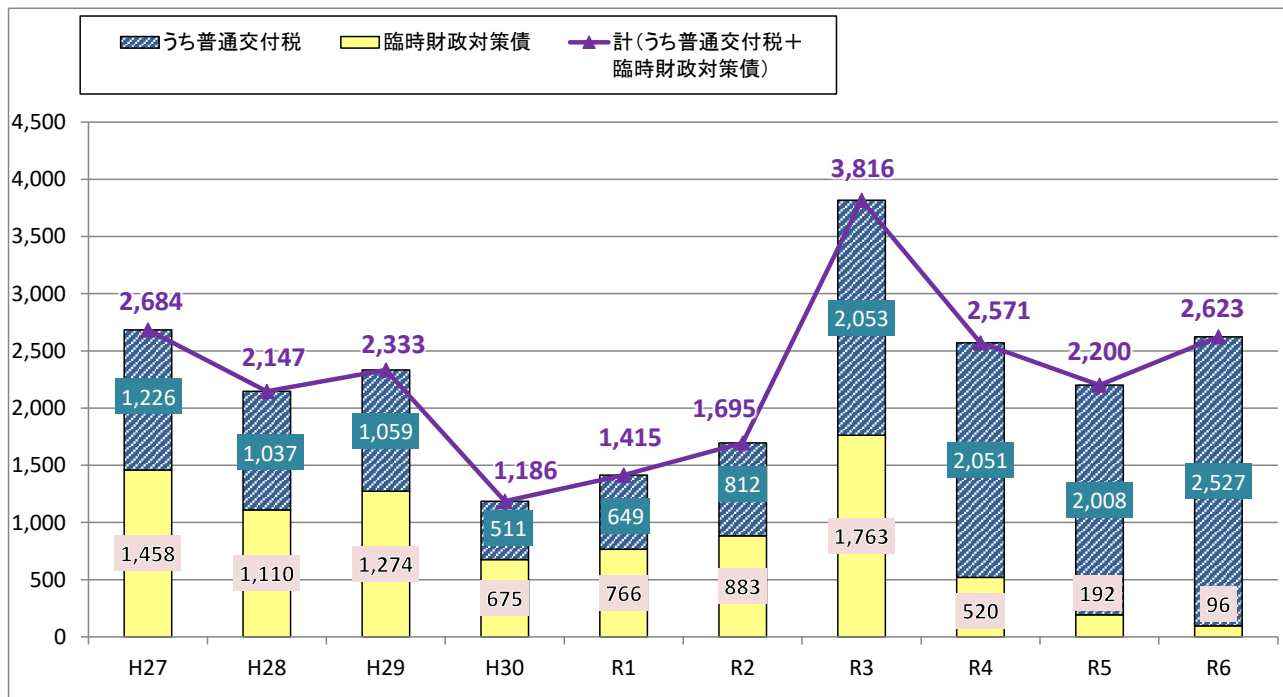
事業名		令和6年度決算額					
		事業費	左の財源内訳			一般財源	うち 地方消費税 交付金増収 分の活用額
			特定財源				
			国県支出金	市債	その他		
社会福祉	高齢者福祉事業 (うち充実分の一般財源)	275	15	17	21	222 (12)	(5)
	障害者福祉事業 (うち充実分の一般財源)	4,240	2,758	6	82	1,394 (654)	(273)
	児童福祉事業 (うち充実分の一般財源)	13,281	8,002	3	752	4,524 (2,174)	(908)
	母子父子福祉事業 (うち充実分の一般財源)	105	52		2	51 (13)	(6)
	生活保護扶助事業 (うち充実分の一般財源)	2,163	1,617		17	529 (203)	(85)
	社会福祉推進事業 (うち充実分の一般財源)	123	31		3	89 (33)	(14)
	小計	20,187	12,475	26	877	6,809 (3,089)	(1,291)
社会保険	介護保険事業 (うち充実分の一般財源)	1,505	69		60	1,376 (566)	(236)
	国民健康保険事業 (うち充実分の一般財源)	826	393			433 (192)	(80)
	後期高齢者医療事業 (うち充実分の一般財源)	1,524	201			1,323 (510)	(213)
	小計	3,855	663	0	60	3,132 (1,268)	(529)
保健衛生	疾病予防対策事業 (うち充実分の一般財源)	1,112	49		80	983 (355)	(148)
	医療提供体制確保事業 (うち充実分の一般財源)	37				37 (16)	(7)
	小計	1,149	49	0	80	1,020 (371)	(155)
合計		25,191	13,187	26	1,017	10,961 (4,728)	(1,975)

事務費や事務職員(サービス提供に直接従事しない職員)の人件費等は除いています。

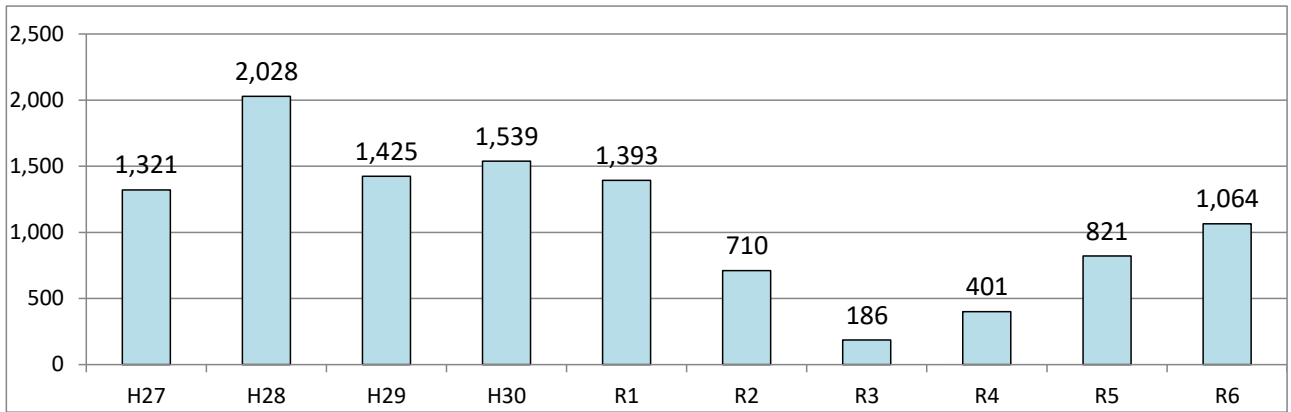
6. 一般会計・地方交付税 決算額の推移 直近10年間(H27～R6)



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方交付税	1,687	1,453	1,466	910	1,011	1,162	2,463	2,463	2,428	2,953
対前年伸び率	-8.7%	-13.9%	0.9%	-37.9%	11.1%	14.9%	112.0%	0.0%	-1.4%	21.6%
うち普通交付税	1,226	1,037	1,059	511	649	812	2,053	2,051	2,008	2,527
対前年伸び率	-13.5%	-15.4%	2.1%	-51.7%	27.0%	25.1%	152.8%	-0.1%	-2.1%	25.8%
臨時財政対策債	1,458	1,110	1,274	675	766	883	1,763	520	192	96
対前年伸び率	-24.5%	-23.9%	14.8%	-47.0%	13.5%	15.3%	99.7%	-70.5%	-63.1%	-50.0%
計(うち普通交付税＋臨時財政対策債)	2,684	2,147	2,333	1,186	1,415	1,695	3,816	2,571	2,200	2,623



7. 一般会計・繰入金 決算額の推移 直近10年間(H27～R6)



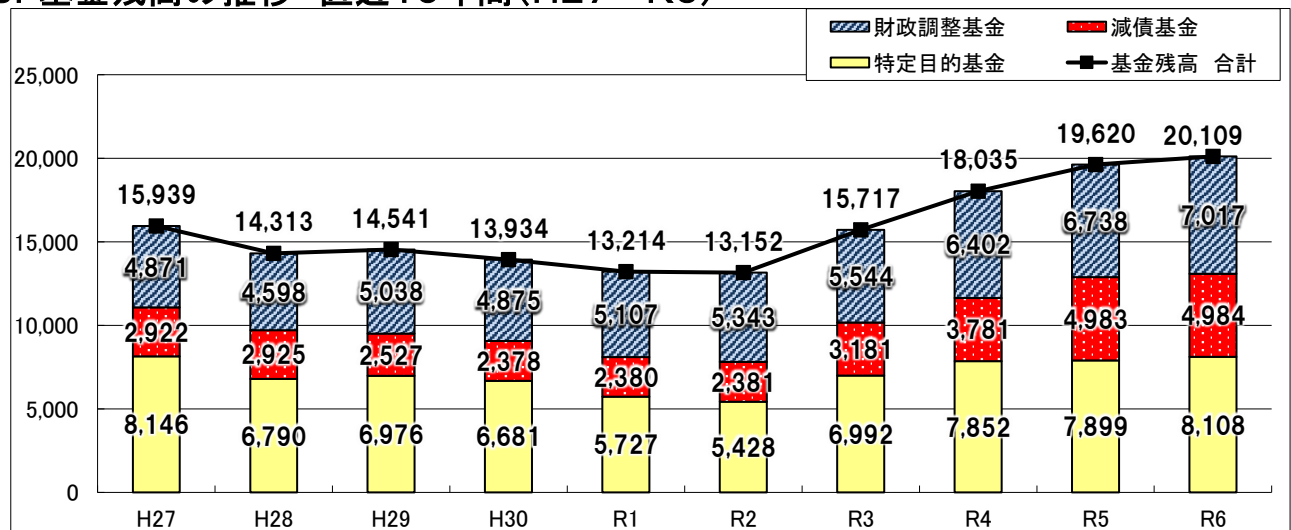
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
繰入金	1,321	2,028	1,425	1,539	1,393	710	186	401	821	1,064
対前年伸び率	70.0%	53.5%	-29.7%	8.0%	-9.5%	-49.0%	-73.8%	115.6%	104.7%	29.6%

☆主な増減要因	R5	R6	増減
財政調整基金	0	0	0
減債基金	0	0	0
ふるさと創生基金	364	962	598
まちづくり基盤整備基金	352	3	△ 349
改良住宅基金	0	5	5
特別会計繰入	105	94	△ 11

☆ふるさと寄附金(ふるさと創生基金繰入金)を財源として行う事業

福祉または医療の充実に関する事業	168.2	子育て支援に関する事業	141.7
自然環境の保全に関する事業	31.6	歴史的または文化的な遺産の保全に関する事業	23.0
地球温暖化の防止に関する事業	19.4	その他の事業	578.2

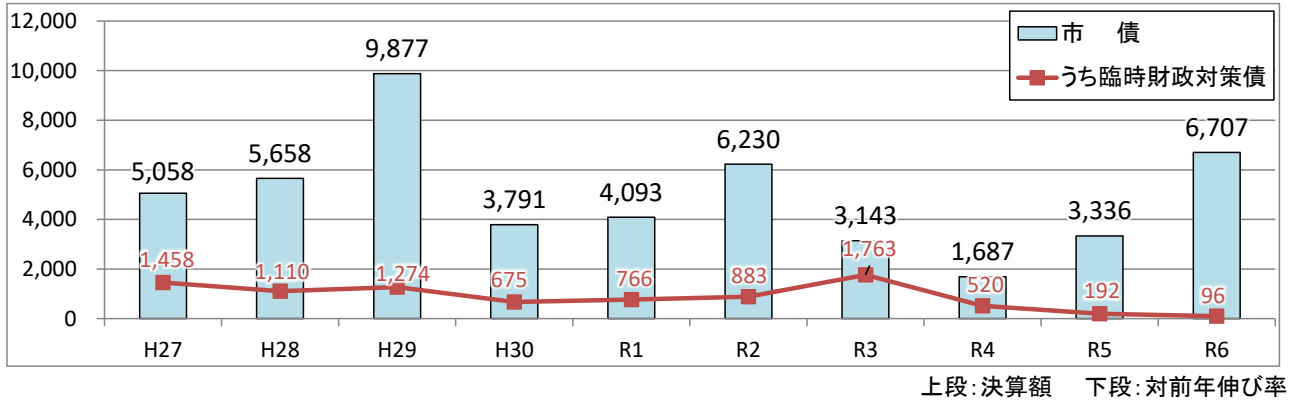
8. 基金残高の推移 直近10年間(H27～R6)



上段: 年度末基金残高 下段: 対前年伸び率

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	4,871	4,598	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402	6,738	7,017
	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%	5.3%	4.1%
減債基金	2,922	2,925	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781	4,983	4,984
	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%	31.8%	0.0%
特定目的基金	8,146	6,790	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852	7,899	8,108
	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%	0.6%	2.6%
基金残高 合計	15,939	14,313	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035	19,620	20,109
	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%	8.8%	2.5%

9. 一般会計・市債 決算額の推移 直近10年間(H27～R6)



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市債	5,058	5,658	9,877	3,791	4,093	6,230	3,143	1,687	3,336	6,707
対前年伸び率	38.3%	11.9%	74.6%	-61.6%	8.0%	52.2%	-49.6%	-46.3%	97.7%	101.0%
うち臨時財政対策債	1,458	1,110	1,274	675	766	883	1,763	520	192	96
対前年伸び率	-24.5%	-23.9%	14.8%	-47.0%	13.5%	15.3%	99.7%	-70.5%	-63.1%	-50.0%

☆主な増減要因

臨時財政対策債

建設事業債

うち草津市立プール整備事業債

うち小学校建設事業債

うち中学校建設事業債

うち社会教育施設整備事業債

うち自転車駐車場整備事業債

R5 R6 増減

192 96 △ 96

3,144 6,611 3,467

1,677 3,163 1,486

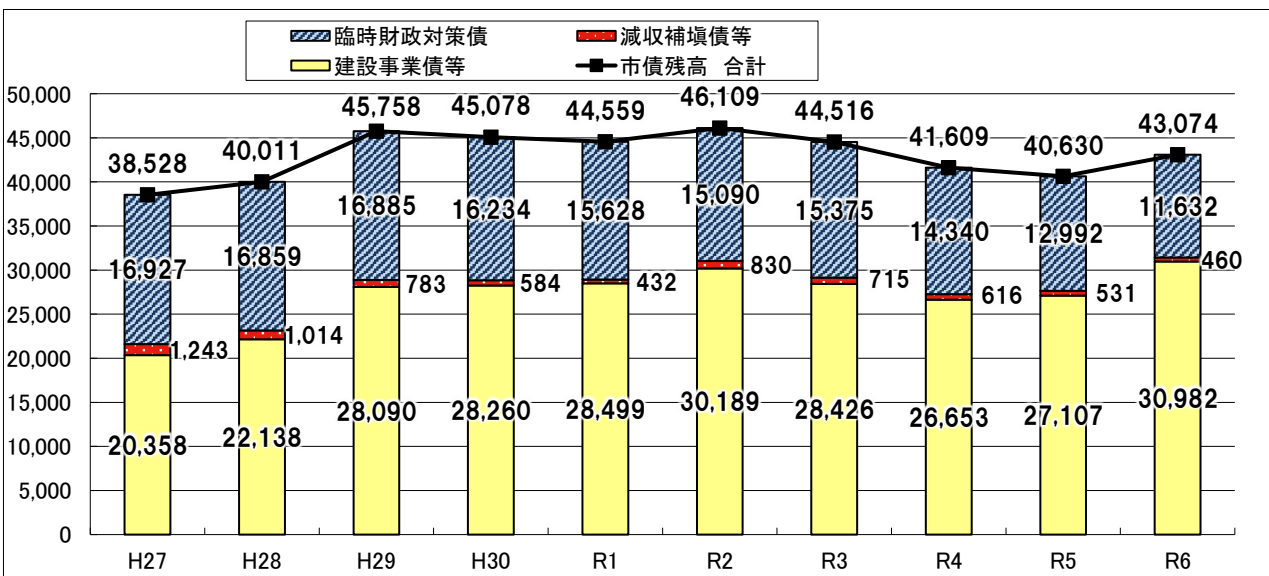
119 1,091 972

124 865 741

71 241 170

38 191 153

10. 一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H27～R6)



上段: 年度末市債残高 下段: 対前年伸び率

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340	12,992	11,632
	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%	-9.4%	-10.5%
減収補填債等	1,243	1,014	783	584	432	830	715	616	531	460
	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%	-13.8%	-13.4%
建設事業債等	20,358	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653	27,107	30,982
	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%	1.7%	14.3%
市債残高 合計	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609	40,630	43,074
	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%	-2.4%	6.0%

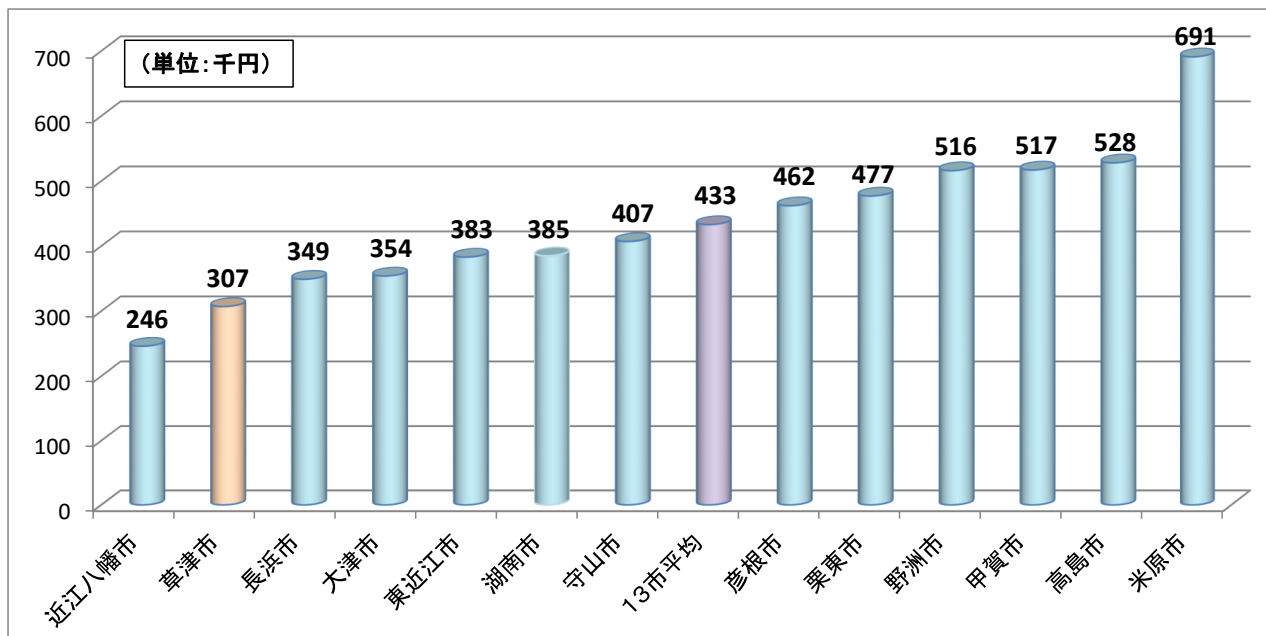
11. 一般会計・市債残高

	R5	R6
一般会計市債残高(百万円)	40,630	43,074
1.1時点 統計人口(人)	139,939	140,515
市民一人当たり市債残高(千円)	290	307

(参考)日本国の債務残高(令和7年度末見込)

国	1,159	兆円程度
地方等	171	兆円程度
計	1,330	兆円程度

市民一人当たり市債残高の県内市比較(令和6年度決算)

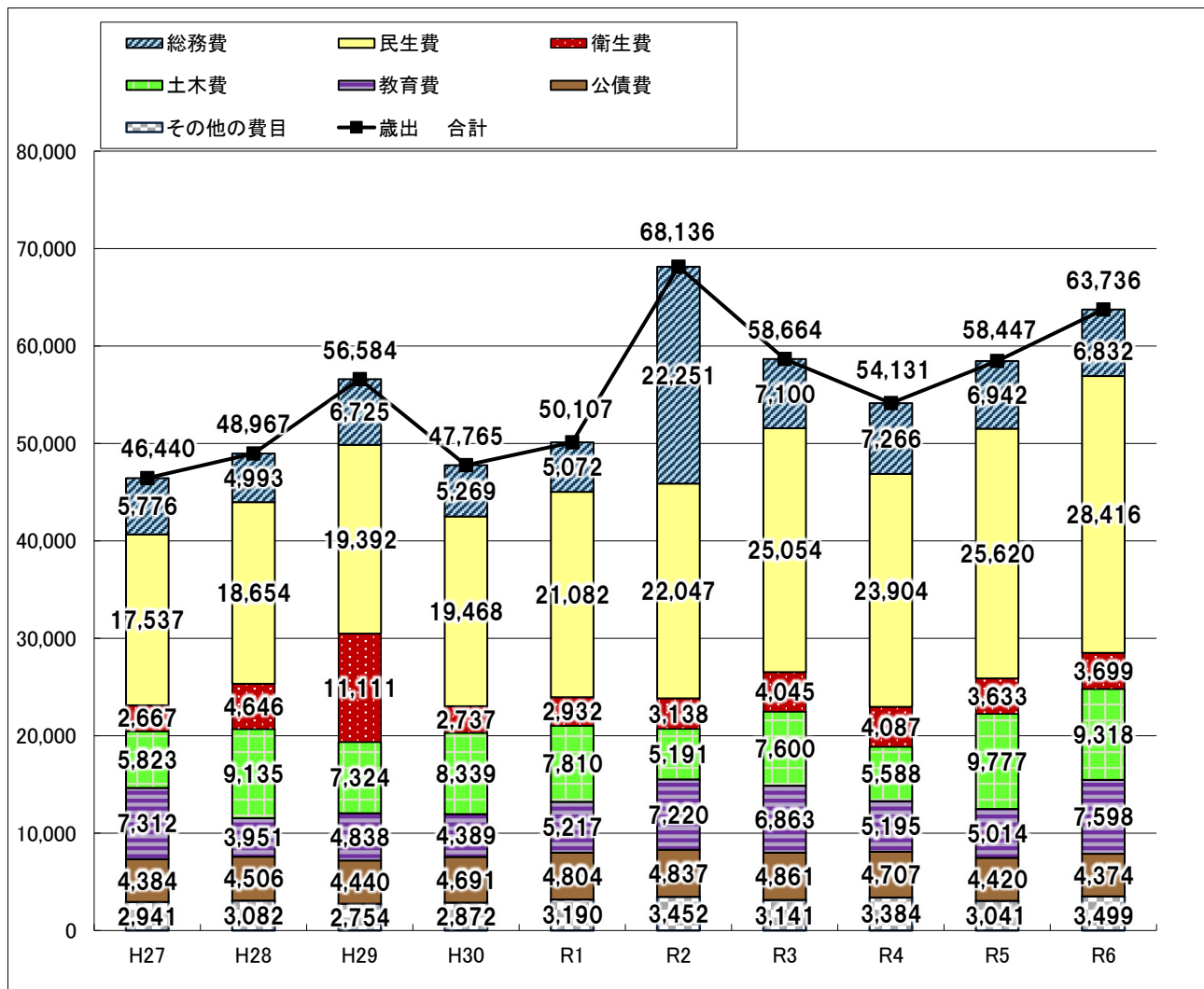


(参考)令和7年度当初予算規模と債務残高(令和7年度当初予算時における年度末見込)

	草津市	滋賀県	国
会計規模	65,180 百万円	6,462 億円	115.5 兆円
債務残高	43,576 百万円	11,033 億円	1,129 兆円
債務残高/会計規模	0.67	1.71	9.77
住民1人当たり残高	310 千円	788 千円	- 千円

(表中の国の債務残高は、普通国債の残高を表しています。)

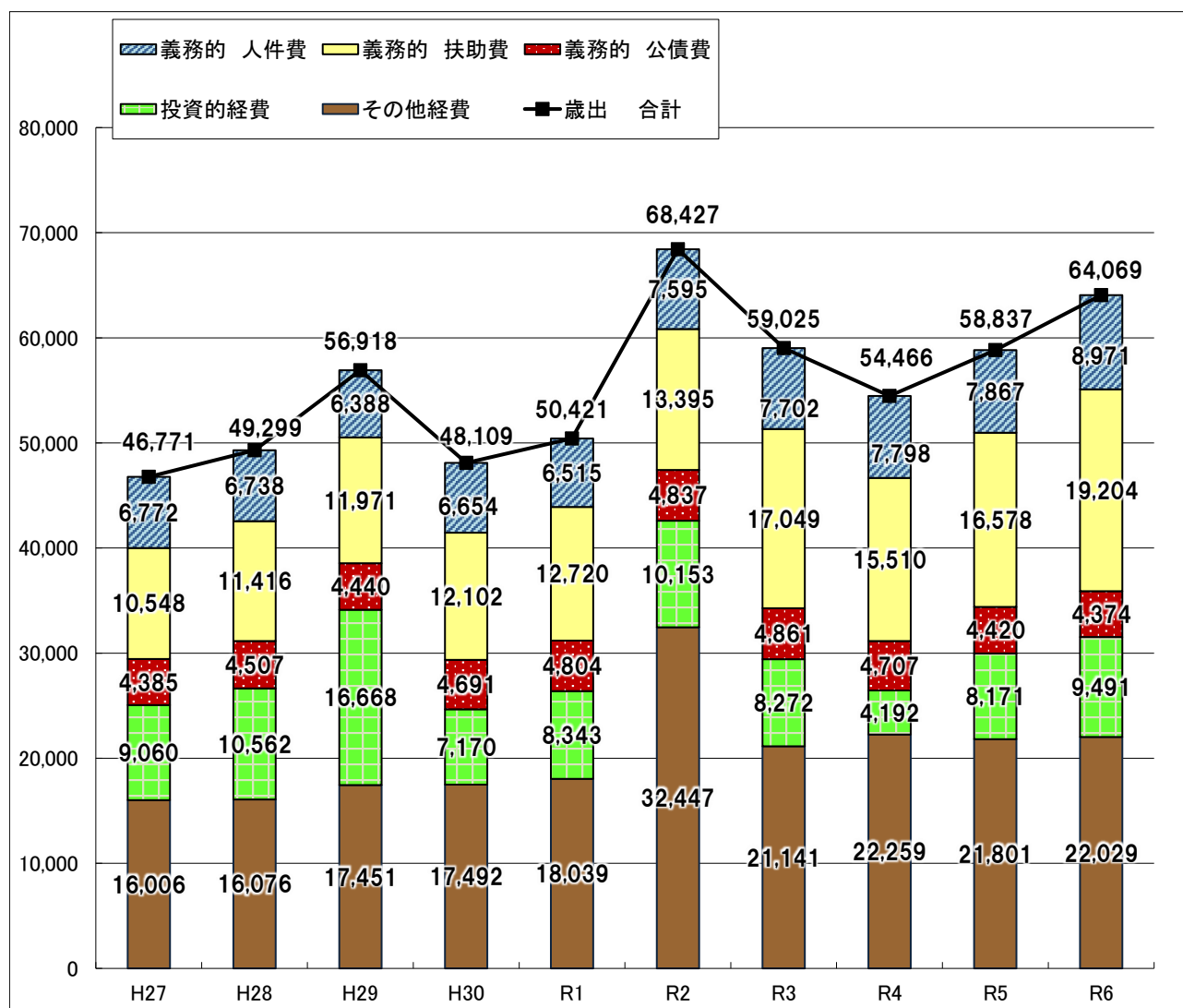
12. 一般会計・歳出目的別決算額の推移 直近10年間(H27～R6)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総務費	5,776	4,993	6,725	5,269	5,072	22,251	7,100	7,266	6,942	6,832
	-1.5%	-13.6%	34.7%	-21.7%	-3.7%	338.7%	-68.1%	2.3%	-4.5%	-1.6%
民生費	17,537	18,654	19,392	19,468	21,082	22,047	25,054	23,904	25,620	28,416
	4.1%	6.4%	4.0%	0.4%	8.3%	4.6%	13.6%	-4.6%	7.2%	10.9%
衛生費	2,667	4,646	11,111	2,737	2,932	3,138	4,045	4,087	3,633	3,699
	1.8%	74.2%	139.2%	-75.4%	7.1%	7.0%	28.9%	1.0%	-11.1%	1.8%
土木費	5,823	9,135	7,324	8,339	7,810	5,191	7,600	5,588	9,777	9,318
	14.6%	56.9%	-19.8%	13.9%	-6.3%	-33.5%	46.4%	-26.5%	75.0%	-4.7%
教育費	7,312	3,951	4,838	4,389	5,217	7,220	6,863	5,195	5,014	7,598
	40.9%	-46.0%	22.5%	-9.3%	18.9%	38.4%	-4.9%	-24.3%	-3.5%	51.5%
公債費	4,384	4,506	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707	4,420	4,374
	-3.2%	2.8%	-1.5%	5.7%	2.4%	0.7%	0.5%	-3.2%	-6.1%	-1.0%
その他の費目	2,941	3,082	2,754	2,872	3,190	3,452	3,141	3,384	3,041	3,499
	-13.7%	4.8%	-10.6%	4.3%	11.1%	8.2%	-9.0%	7.7%	-10.1%	15.1%
歳出 合計	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131	58,447	63,736
	6.7%	5.4%	15.6%	-15.6%	4.9%	36.0%	-13.9%	-7.7%	8.0%	9.0%

13. 普通会計・歳出性質別決算額の推移 直近10年間(H27～R6)



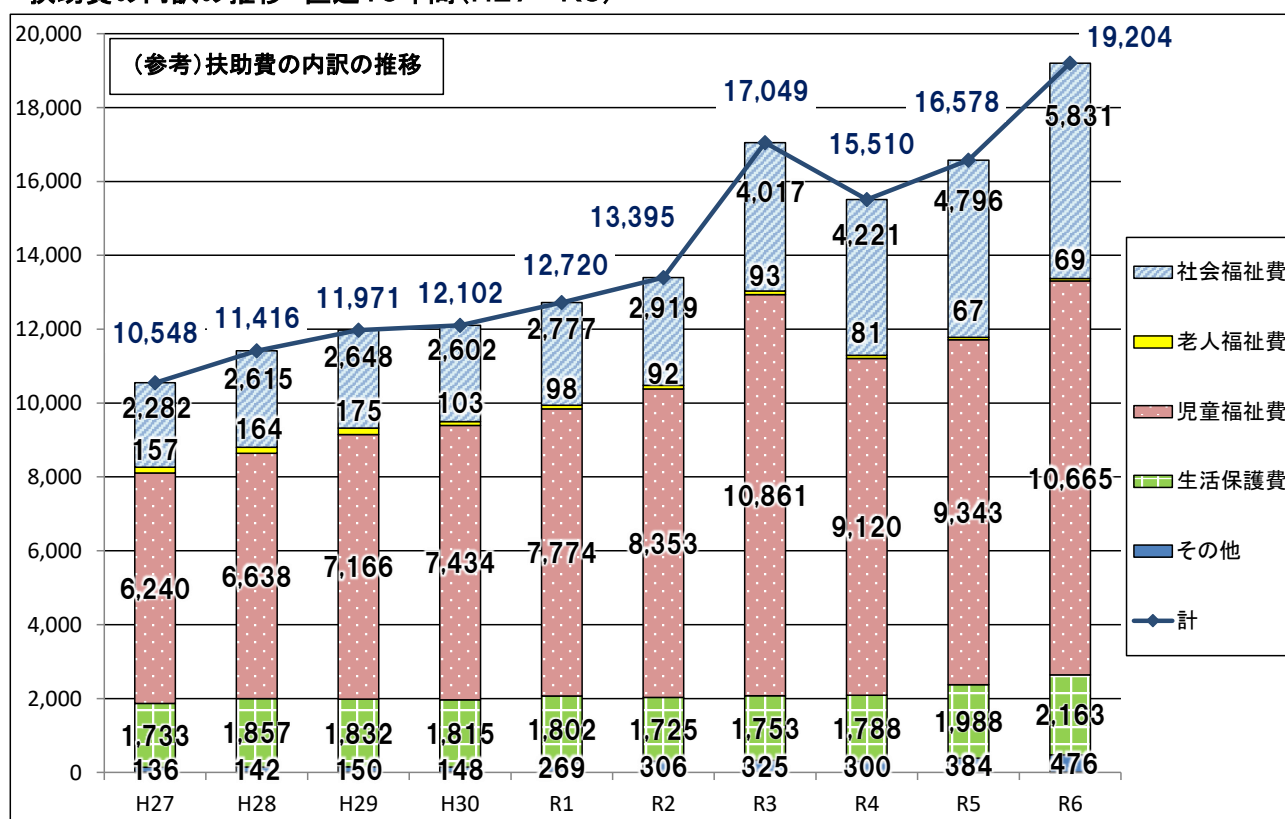
上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
義務的 人件費	6,772	6,738	6,388	6,654	6,515	7,595	7,702	7,798	7,867	8,971
	-2.7%	-0.5%	-5.2%	4.2%	-2.1%	16.6%	1.4%	1.2%	0.9%	14.0%
義務的 扶助費	10,548	11,416	11,971	12,102	12,720	13,395	17,049	15,510	16,578	19,204
	5.5%	8.2%	4.9%	1.1%	5.1%	5.3%	27.3%	-9.0%	6.9%	15.8%
義務的 公債費	4,385	4,507	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707	4,420	4,374
	-3.2%	2.8%	-1.5%	5.7%	2.4%	0.7%	0.5%	-3.2%	-6.1%	-1.0%
投資的経費	9,060	10,562	16,668	7,170	8,343	10,153	8,272	4,192	8,171	9,491
	33.8%	16.6%	57.8%	-57.0%	16.4%	21.7%	-18.5%	-49.3%	94.9%	16.2%
その他経費	16,006	16,076	17,451	17,492	18,039	32,447	21,141	22,259	21,801	22,029
	2.7%	0.4%	8.6%	0.2%	3.1%	79.9%	-34.8%	5.3%	-2.1%	1.0%
歳出 合計	46,771	49,299	56,918	48,109	50,421	68,427	59,025	54,466	58,837	64,069
	6.7%	5.4%	15.5%	-15.5%	4.8%	35.7%	-13.7%	-7.7%	8.0%	8.9%

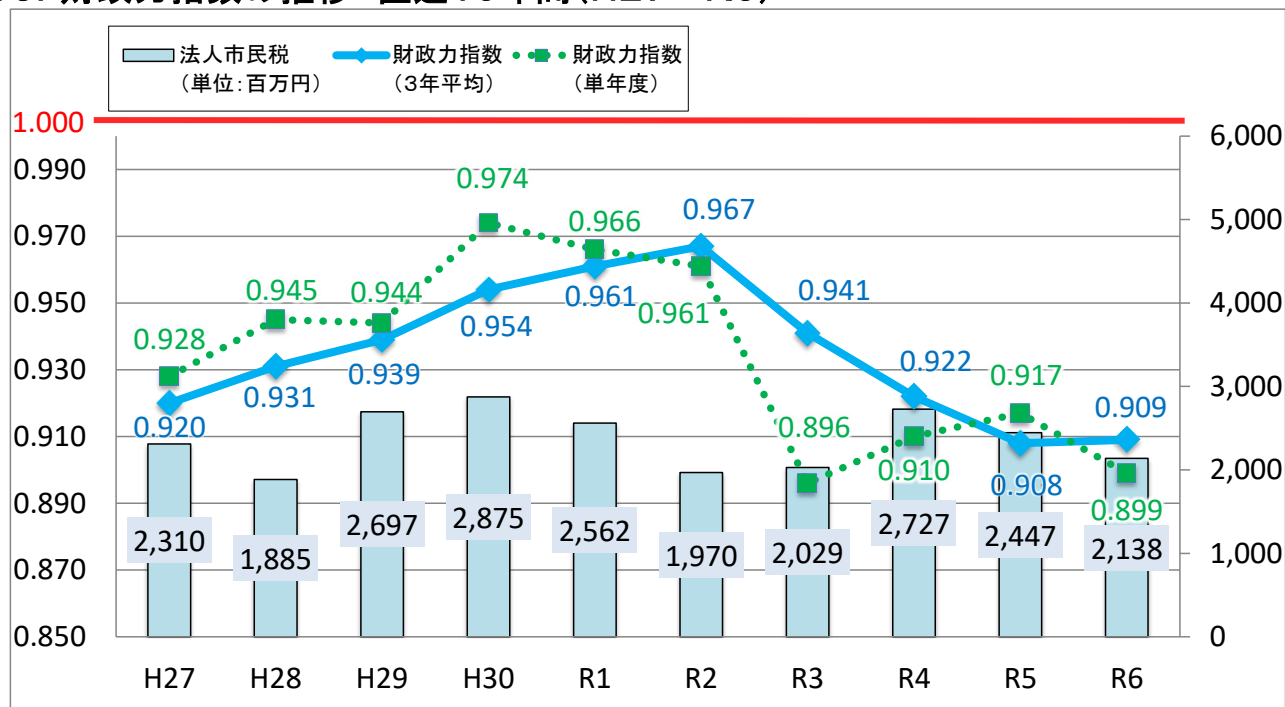
14. 性質別歳出のポイント

	R5	R6	増減	主な増減の要因	R5	R6	増減
(1)人件費	7,867	8,971	1,104	・一般職員(人) ・退職者数(人) ・会計年度任用職員給与 ・職員給	777 25 1,688 4,317	796 32 2,152 4,755	19 7 464 438
(2)扶助費	16,578	19,204	2,626	・定額減税補足給付金給付費 ・低所得者支援臨時給付金給付費 ・児童手当および特例給付費 ・生活保護費	0 0 2,223 1,988	904 497 2,590 2,163	904 497 367 175
(3)投資的経費	8,171	9,491	1,320	・小学校施設維持管理費 ・中学校施設維持管理費 ・草津川跡地整備費 ・景観を生かしたまちづくり推進費	114 112 199 159	1,234 832 82 30	1,120 720 △ 117 △ 129
(4)その他経費	21,801	22,029	228				
うち物件費	8,840	9,309	469	・草津市立プール整備・運営費 ・ロクハ公園運営費	0 109	291 186	291 77
うち補助費等	5,666	6,047	381	・市税還付金及び加算金 ・湖南広域行政組合負担金	92 1,462	284 1,586	192 124
うち維持補修費	451	391	△ 60	・小学校施設維持管理費 ・河川維持補修費 ・道路維持補修費	26 21 312	19 13 267	△ 7 △ 8 △ 45
うち積立金	2,300	1,459	△ 841	・積立金(まちづくり基盤整備基金) ・積立金(減債基金)	0 1,200	300 0	300 △ 1,200

扶助費の内訳の推移 直近10年間(H27～R6)



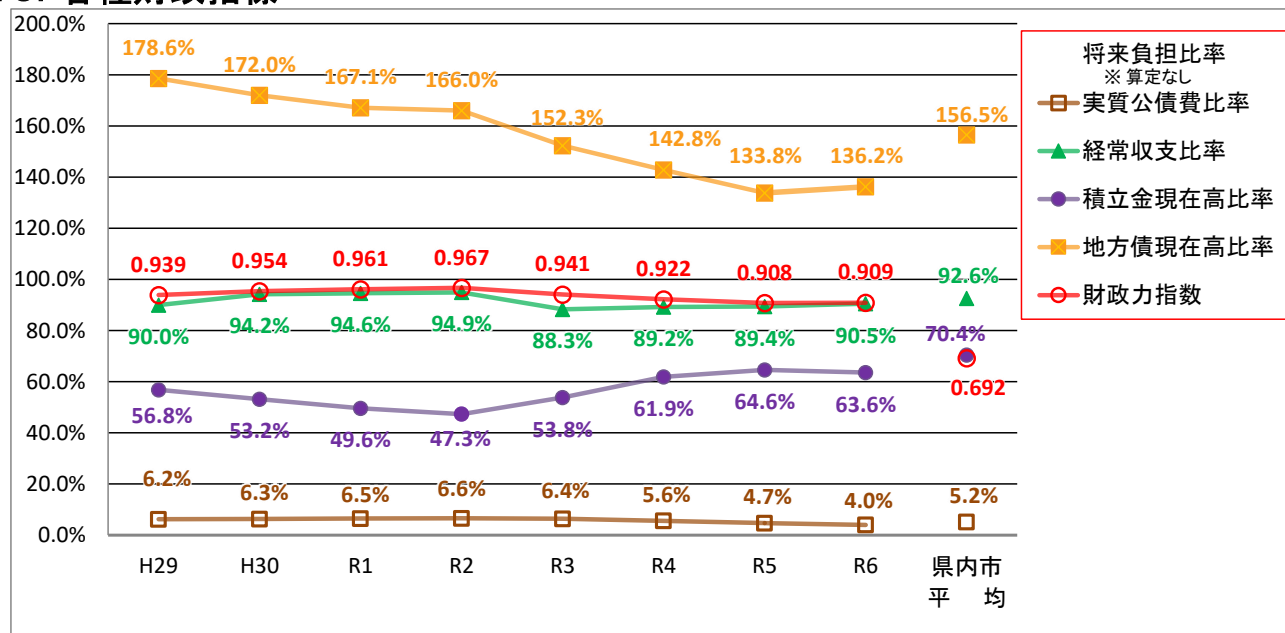
15. 財政力指数の推移 直近10年間(H27～R6)



一般的な財政力指数は3年間の平均値ですが、普通交付税が交付されるかどうかは、単年度の財政力指数により判断されます。単年度の財政力指数が1を超えると、財政力が豊かな団体とされ普通交付税不交付団体となります。本市では、平成17年度から平成19年度まで不交付団体となりましたが、平成20年度からは再び交付団体となっています。

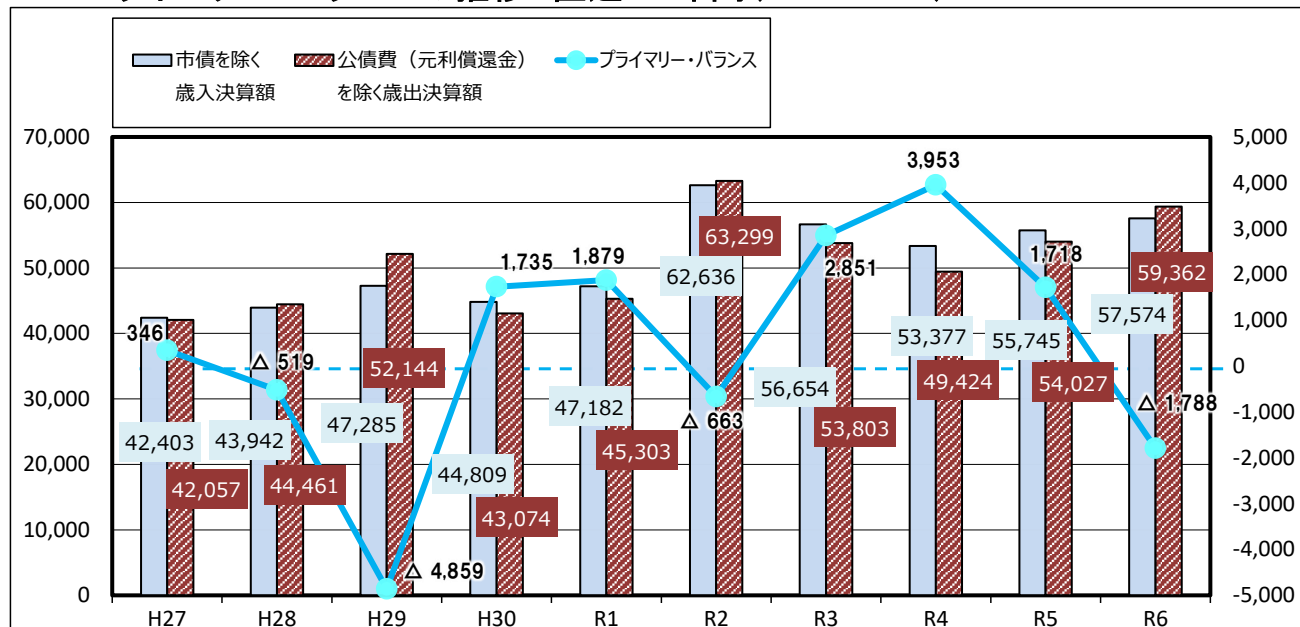
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政力指数 (3年平均)	0.920	0.931	0.939	0.954	0.961	0.967	0.941	0.922	0.908	0.909
財政力指数 (単年度)	0.928	0.945	0.944	0.974	0.966	0.961	0.896	0.910	0.917	0.899
法人市民税 (単位:百万円)	2,310	1,885	2,697	2,875	2,562	1,970	2,029	2,727	2,447	2,138

16. 各種財政指標



	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	県内市平均	R5(参考)類似団体
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	6.2%	6.3%	6.5%	6.6%	6.4%	5.6%	4.7%	4.0%	5.2%	4.7%
経常収支比率	90.0%	94.2%	94.6%	94.9%	88.3%	89.2%	89.4%	90.5%	92.6%	94.0%
積立金現在高比率	56.8%	53.2%	49.6%	47.3%	53.8%	61.9%	64.6%	63.6%	70.4%	47.0%
地方債現在高比率	178.6%	172.0%	167.1%	166.0%	152.3%	142.8%	133.8%	136.2%	156.5%	132.0%
財政力指数	0.939	0.954	0.961	0.967	0.941	0.922	0.908	0.909	0.692	0.740

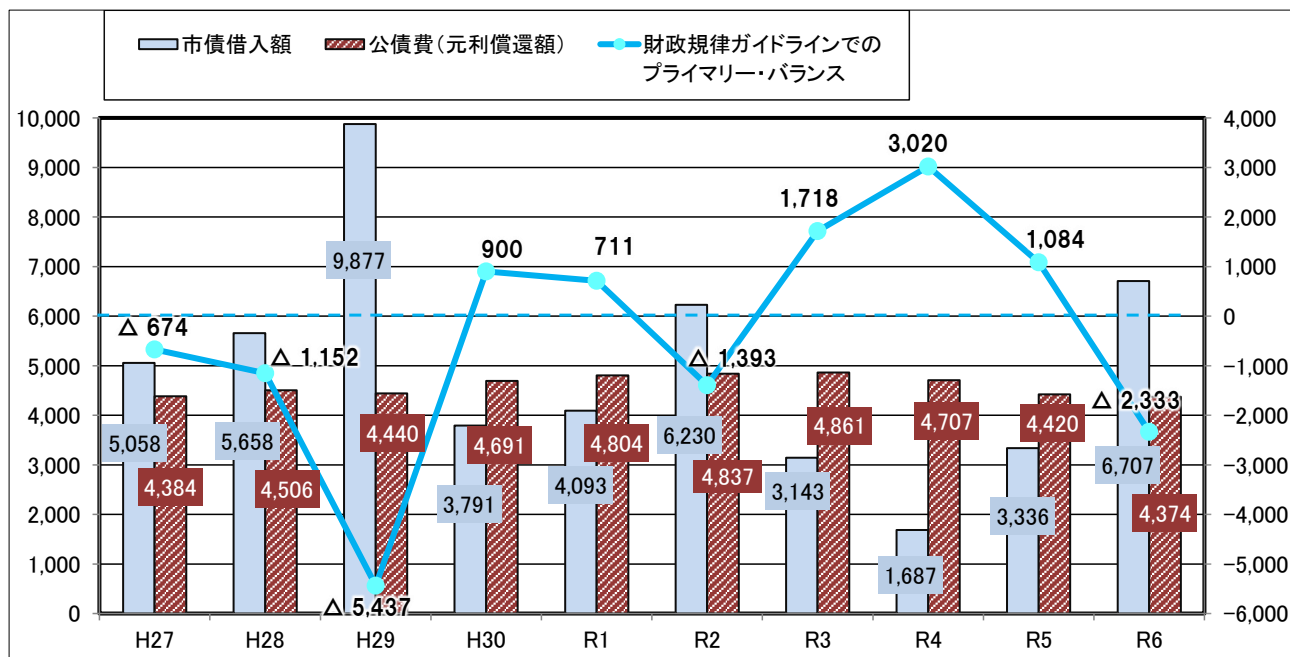
17. プライマリー・バランスの推移 直近10年間(H27～R6)



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市債を除く歳入決算額	42,403	43,942	47,285	44,809	47,182	62,636	56,654	53,377	55,745	57,574
公債費(元利償還金)を除く歳出決算額	42,057	44,461	52,144	43,074	45,303	63,299	53,803	49,424	54,027	59,362
プライマリー・バランス	346	- 519	- 4,859	1,735	1,879	- 663	2,851	3,953	1,718	- 1,788

◎一般的なプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)を除く歳出が、市債(新規発行)の借入収入を除いた市税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、財政の健全性を示す指標の一種です。

(参考)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市債借入額	5,058	5,658	9,877	3,791	4,093	6,230	3,143	1,687	3,336	6,707
公債費(元利償還額)	4,384	4,506	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707	4,420	4,374
財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス	- 674	- 1,152	- 5,437	900	711	- 1,393	1,718	3,020	1,084	- 2,333

◎財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額を指しています。一般的なプライマリー・バランスの定義とは異なり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額を加味していません。

18. 財政規律ガイドラインに定める各種(目標設定)指標の状況

◆財政構造見直しにかかる項目

①経常収支比率(普通会計ベース)

令和6年度決算 による算定値	令和6年度の目標値
90.5%	95.8%以下



基準内

<参考>

類似団体平均値(R5決算)	94.0%
全国市町村平均値(R5決算)	93.1%
草津市(R5決算)	89.4%

②人口1人当たり人件費・物件費等の合計(普通会計ベース)

令和6年度決算 による算定値	令和6年度の目標値
134,091円	121,609円以下



基準オーバー

<参考>

類似団体平均値(R5決算)	130,335円
全国市町村平均値(R5決算)	158,103円
草津市(R5決算)	124,182円

注)人口はR7.1.1時点の140,515人を使用して算定

③市税収納率

令和6年度決算 による算定値	令和6年度の目標値
99.4%	99.2%以上



基準内

<参考>

類似団体平均値(R5決算)	97.7%
全国市町村平均値(R5決算)	-
草津市(R5決算)	99.3%

④人口1万人当たり職員数(全会計)

令和6年度決算 による算定値	令和6年度の目標値
60.78人	60.70人以内



基準オーバー

<参考>

類似団体平均値(R5決算)	-
全国市町村平均値(R5決算)	-
草津市(R5決算)	58.45人

注)人口はR7.1.1時点の140,515人を使用して算定

⑤ラスパイレス指数

令和6年度決算 による算定値	令和6年度の目標値
100.2	100.0



基準オーバー

<参考>

類似団体平均値(R5決算)	98.7
全国市町村平均値(R5決算)	98.6
草津市(R5決算)	101.2

注) R6.4.1現在の算定値を表しています。

◆財務基盤強化にかかる項目

⑥財政調整基金等残高

令和6年度決算 による算定値	令和6年度の目標値
120.01億円	標準財政規模×11.92%以上 (R6年度決算:37.70億円)



基準内

<参考>

類似団体平均値(R5決算)	61.42億円
全国市町村平均値(R5決算)	-
草津市(R5決算)	117.21億円

⑦プライマリー・バランス(一般会計ベース)

令和6年度決算 による算定値	令和6年度の目標値
23.33億円の赤字	黒字を確保 (累計赤字額<総基金残高)



基準オーバー

<参考>

類似団体平均値(R5決算)	-
全国市町村平均値(R5決算)	-
草津市(R5決算)	10.84億円の黒字



基準内

累計見込額(R5-R14)	令和14年度の目標値
56.12億円の黒字	黒字を確保 (累計赤字額<総基金残高)

注)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額のことを指します。

⑧市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合(一般会計ベース)

令和6年度決算 による算定値	令和6年度の目標値
93.7%	75.0%以上



基準内

<参考>

類似団体平均値(R5決算)	-
全国市町村平均値(R5決算)	-
草津市(R5決算)	97.1%

◆財政リスクの把握と事前統制にかかる項目

⑨実質公債費比率（連結ベース）



基準内

令和6年度決算 による算定値	令和6年度の目標値
4.0%	6.6%以内

<参考>

類似団体平均値(R5決算)
全国市町村平均値(R5決算)
草津市(R5決算)

4.7%
5.6%
4.7%

⑩将来負担比率（連結ベース）



基準内

令和6年度決算 による算定値	令和6年度の目標値
-(△35.6%)	0%以下 (算出されない)

<参考>

類似団体平均値(R5決算)
全国市町村平均値(R5決算)
草津市(R5決算)

-
6.3%
-(△42.6%)

⑪人口1人当たり市債残高（普通会計ベース）



基準内

令和6年度決算 による算定値	令和6年度の目標値
306,541円	362,120円以下

<参考>

類似団体平均値(R5決算)
全国市町村平均値(R5決算)
草津市(R5決算)

301,436円
-
290,341円

注)人口はR7.1.1時点の140,515人を使用して算定

財 政 用 語 解 説

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
普通会計	地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、主たる財源として市税等により行われる事業範囲のこと。地方自治法等の法律で規定されているものではない。
決算統計	地方公共団体の決算に関する統計であり、正式には地方財政状況調査という。各団体の取りまとめ結果は地方財政白書としてまとめられる。取り扱う会計は、普通会計、公営事業会計に分けられる。
翌年度繰越財源	翌年度に繰り越した継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越にかかる事業を行うために必要となる財源のこと。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度繰越財源を控除した決算額のこと。
標準財政規模	標準税率で算定した税収入額と地方道路譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額。地方公共団体の基礎体力を測る指標であり、様々な財政指標の計算に使われる。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額。標準的な市税収入見込額の75%相当額と譲与税など税外収入の75%(一部100%)相当額。残る25%は留保財源と呼ばれ、地方公共団体が独自に使用できる財源とされている。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額。算定式は $\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$ となる。 一般的に用いられている「交付税措置」とは、交付税として実額を交付するという意味ではなく、この基準財政需要額に含まれるという意味。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3か年の平均値を指す。 単年度の財政力指数が1.0を超える場合、標準的な行政水準を上回る行政運営が可能であるとして普通交付税の不交付団体となる。逆に1.0を下回る場合、普通交付税の交付により、標準的な行政水準の維持が可能となる。 令和6年度(市町村) 交付団体……1,636 不交付団体… 82

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金(基金)	地方公共団体は、様々な目的のために資金の積み立てを行っている。この積立金には、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」等がある。 「財政調整基金」・・・地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「減債基金」・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金 「特定目的基金」・・・大規模な公共施設整備など、将来の財政需要に備え、特定の目的のために積み立てる基金
土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するために設置された基金。
地方債現在高	資金調達と世代間の負担の公平性を図るために借り入れた債務残高のことである。地方債を起こすことを起債といい、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすものは市債とも呼ばれる。 また、普通交付税の不足額を補てんするための地方債を臨時財政対策債という。
経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用しうる収入を経常一般財源という。 法定普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金等並びに経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料等のうち使途の特定されないものの合計額。 収入総額に占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自律性がどの程度確保されているかを推測することができる。
経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、施設維持管理費や広域組合負担金など経常的に予算化が必要な経費に充てられた経常一般財源の額。
経常剰余額	減税(収)補填債、臨時財政対策債といった赤字地方債を除いた経常一般財源から経常経費充当一般財源を差し引いた額。 経常剰余金が赤字になると、市の支出に占める経常的な経費が、将来世代へ負担を転嫁しなければならない状態であることを示し、非常に財政が硬直化していると言える。
経常収支比率	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合。経常的に入ってくる歳入の何割が経常的な支出に使われたかということ。 この数値により、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断されることが多い。この比率が高いことは、多様な行政需要に対応する財源が少なく、硬直した財政状態とされる。

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金現在高比率	財政調整基金や減債基金などの積立金の残高を標準財政規模で除して得た指数で、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握するための指標。
地方債現在高比率	地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数で、当該団体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物、物品など）について、法定耐用年数に対して、取得からどの程度年数が経過しているかを表す指標。 この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえる。
【健全化判断比率】 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準 市町村は財政規模に応じて 11.25%～15% (R6 草津市の基準は 11.73%) 財政再生基準 現行再建法の起債制限基準 市町村 20%
【健全化判断比率】 連結実質赤字比率	当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化比率 市町村は財政規模に応じて 16.25%～20% (R6 草津市の基準は 16.73%) 財政再生基準 市町村 30%
【健全化判断比率】 実質公債費比率	標準財政規模に占める実質的な公債費支出（公営事業会計への繰出金のうち、公営事業会計において公債費支出に充てられたものなど）の割合の過去3か年平均値。 早期健全化基準 市町村 25% 財政再生基準 市町村 35%
【健全化判断比率】 将来負担比率	市税などの一般財源により将来負担することが確定した負債総額が標準財政規模に占める割合。 早期健全化基準 市町村 350%

